

平成 2 9 年 度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	26
4	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	41
(3)	介護保険事業特別会計	43
(4)	宅地造成事業特別会計	44
5	財産	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48
6	基金運用状況	49
(1)	土地開発基金	49
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	49
(3)	高額療養費貸付基金	50
(4)	奨学金基金	50
7	まとめ	51
	決算審査資料	53

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	6 8
第2	審査の期間	6 8
第3	審査の方法	6 8
第4	審査の結果	6 8
	（水道事業会計）	6 9
	（ガス事業会計）	9 4
	（下水道事業会計）	1 1 8
	（病院事業会計）	1 4 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 6 7
第2	審査の期間	1 6 7
第3	審査の結果	1 6 7

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 6 8
第2	審査の期間	1 6 8
第3	審査の結果	1 6 8

(注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$\frac{(X_1 - X_0)}{X_0 \text{の絶対値}} \times 100$$

X₁: 当年度の係数
X₀: 前年度の係数
- 4 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 符合等の用法は次のとおりである。
「 0.0 」… 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「 △ 」… 損失又は減少

監 第 35 号

平成30年8月17日

見附市長 久住時男様

見附市監査委員 平賀博志

同 亀田満

平成29年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成29年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の
運用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 平成 29 年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 見附市土地開発基金
- 平成 29 年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 平成 29 年度 見附市高額療養費貸付基金
- 平成 29 年度 見附市奨学金基金

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 26 日から平成 30 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 293 億 4,107 万円、歳出総額 281 億 5,124 万 2 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 34 億 9,189 万 2 千円 (13.5%)、歳出で 32 億 4,823 万 9 千円 (13.0%) それぞれ増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
27年度	一般	17,112,879	1,378,661	8.8	16,349,888	1,482,647	10.0
	特別	8,485,254	712,474	9.2	8,405,121	694,327	9.0
	総計	25,598,133	2,091,135	8.9	24,755,009	2,176,974	9.6
28年度	一般	17,370,813	257,934	1.5	16,534,435	184,547	1.1
	特別	8,478,365	△ 6,889	△ 0.1	8,368,568	△ 36,553	△ 0.4
	総計	25,849,178	251,045	1.0	24,903,003	147,994	0.6
29年度	一般	20,459,724	3,088,911	17.8	19,658,998	3,124,563	18.9
	特別	8,881,346	402,981	4.8	8,492,244	123,676	1.5
	総計	29,341,070	3,491,892	13.5	28,151,242	3,248,239	13.0

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 282 億 6,246 万 2 千円、歳出総額は 270 億 7,263 万 4 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
27年度	総計	25,598,133	2,091,135	8.9	24,755,009	2,176,974	9.6
	純計	24,518,063	1,887,817	8.3	23,674,939	1,973,656	9.1
28年度	総計	25,849,178	251,045	1.0	24,903,003	147,994	0.6
	純計	24,840,793	322,730	1.3	23,894,618	219,679	0.9
29年度	総計	29,341,070	3,491,892	13.5	28,151,242	3,248,239	13.0
	純計	28,262,462	3,421,669	13.8	27,072,634	3,178,016	13.3

(53頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は97.5%、歳出の執行率は93.5%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
27 年 度	一般	18,181,399	17,675,475	17,112,879	15,418	547,178	94.1 %	16,349,888	1,178,491	653,020	89.9 %
	特別	8,684,300	8,608,429	8,485,254	16,856	106,319	97.7 %	8,405,121	31,876	247,303	96.8 %
	計	26,865,699	26,283,904	25,598,133	32,274	653,497	95.3 %	24,755,009	1,210,367	900,323	92.1 %
28 年 度	一般	21,317,491	17,920,315	17,370,813	102,623	446,879	81.5 %	16,534,435	3,957,656	825,400	77.6 %
	特別	8,755,876	8,583,730	8,478,365	17,944	87,421	96.8 %	8,368,568	115,300	272,008	95.6 %
	計	30,073,367	26,504,045	25,849,178	120,567	534,300	86.0 %	24,903,003	4,072,956	1,097,408	82.8 %
29 年 度	一般	21,234,156	20,793,722	20,459,724	19,806	314,192	96.4 %	19,658,998	794,511	780,647	92.6 %
	特別	8,871,700	8,962,871	8,881,346	12,208	69,317	100.1 %	8,492,244	27,565	351,891	95.7 %
	計	30,105,856	29,756,593	29,341,070	32,014	383,509	97.5 %	28,151,242	822,076	1,132,538	93.5 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額293億4,107万円から、歳出総額281億5,124万2千円を差し引いた額は、11億8,982万8千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源2億3,085万7千円（繰越明許費繰越額1億6,166万9千円、事故繰越し繰越額6,918万8千円）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、9億5,897万1千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支も、5億6,774万9千円の黒字となっている。

平成29年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳入総額 A	20,459,724	8,881,346	29,341,070	1,078,608	28,262,462
歳出総額 B	19,658,998	8,492,244	28,151,242	1,078,608	27,072,634
歳入歳出差引額 (A-B) C	800,726	389,102	1,189,828	0	1,189,828
翌年度へ繰越すべき財源 D	203,292	27,565	230,857	-	230,857
実質収支 (C-D) E	597,434	361,537	958,971	-	958,971
前年度実質収支 F	281,425	109,797	391,222	-	391,222
単年度収支 (E-F) G	316,009	251,740	567,749	-	567,749

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引8億72万6千円、実質収支5億9,743万4千円となっている。

単年度収支は3億1,600万9千円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金2億833万3千円を加え、財政調整基金の取崩し額4億9,300万円を差し引いた実質単年度収支は、3,134万2千円の黒字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

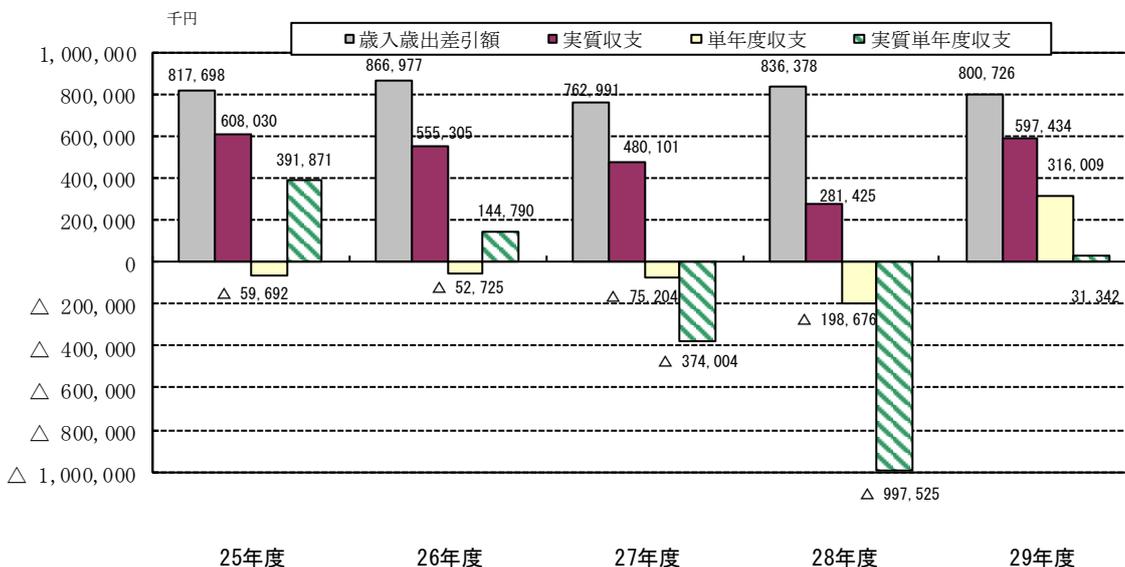
本市の場合、平成29年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複分6千円及び老人医療費適正化事業移替え分948万9千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額 A	16,438,991	15,726,759	17,105,141	17,361,041	20,450,229
歳出総額 B	15,621,293	14,859,782	16,342,150	16,524,663	19,649,503
歳入歳出差引額 (A-B) C	817,698	866,977	762,991	836,378	800,726
翌年度へ繰越すべき財源 D	209,668	311,672	282,890	554,953	203,292
実質収支 (C-D) E	608,030	555,305	480,101	281,425	597,434
単年度収支 F	△ 59,692	△ 52,725	△ 75,204	△ 198,676	316,009
積立金(財政調整基金) G	451,563	197,515	1,200	1,100	208,333
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	0	0	300,000	799,949	493,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	391,871	144,790	△ 374,004	△ 997,525	31,342

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



(2) 財政分析

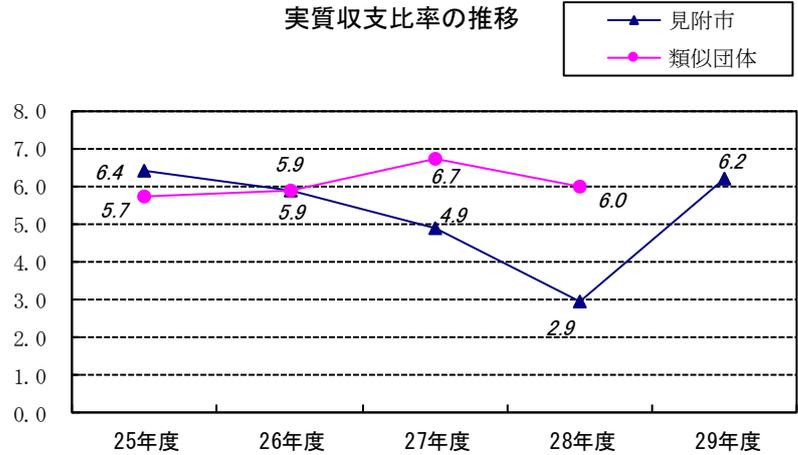
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

平成29年度の実質収支比率は6.2%となり、前年度より3.3ポイント上昇している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質収支額(A)	608,030	555,305	480,101	281,425	597,434
標準財政規模(B)	9,532,383	9,406,865	9,699,329	9,601,489	9,571,280
実質収支比率(A) / (B) × 100 (%)	6.4	5.9	4.9	2.9	6.2
類似団体指数 (%)	5.7	5.9	6.7	6.0	-

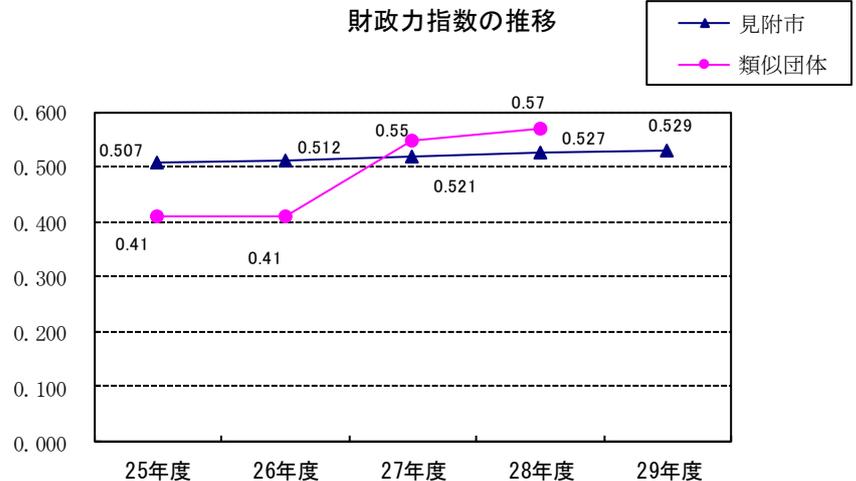
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局財務調査課編)」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

平成29年度の財政力指数は、0.529と、前年度より0.002ポイント上昇している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基 準 財 政 収 入 額	3,929,133	3,992,070	4,144,388	4,218,375	4,201,155
基 準 財 政 需 要 額	7,644,277	7,593,772	7,922,970	7,941,142	7,865,000
財 政 力 指 数	0.507	0.512	0.521	0.527	0.529
類 似 団 体 指 数	0.41	0.41	0.55	0.57	—

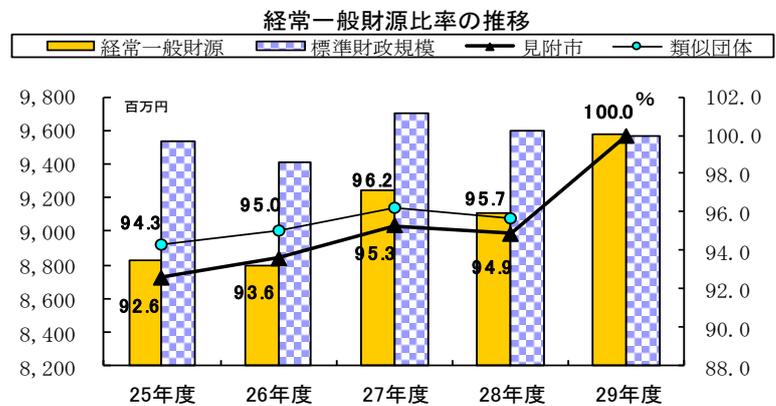
〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

平成29年度の経常一般財源比率は、100.0%と、前年度に比べ5.1^{ポイント}上昇している。



経常一般財源比率の推移

(単位:千円)

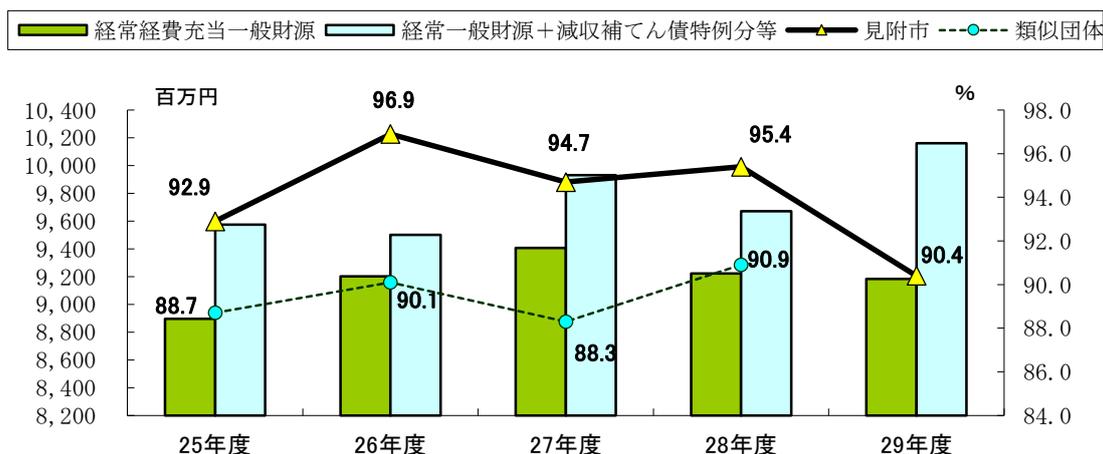
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経 常 一 般 財 源 (A)	8,825,107	8,800,316	9,242,037	9,114,421	9,574,987
標 準 財 政 規 模 (B)	9,532,383	9,406,865	9,699,329	9,601,489	9,571,280
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	92.6	93.6	95.3	94.9	100.0
類 似 団 体 指 数 (%)	94.3	95.0	96.2	95.7	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

平成29年度の経常収支比率は、前年度に比べ5.0ポイント低下して90.4%となっている。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位: 千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	8,895,037	9,202,772	9,404,092	9,223,346	9,184,429
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,575,056	9,499,847	9,930,967	9,670,839	10,162,072
経常収支比率 (A) / (B) × 100 (%)	92.9 (100.8)	96.9 (104.6)	94.7 (101.8)	95.4 (101.2)	90.4 (95.9)
類似団体指数 (%)	88.7 (94.7)	90.1 (95.9)	88.3 (94.3)	90.9 (96.0)	—

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。平成 29 年度は 7.7%で、前年度より 0.1 ㇿ上昇しているが、これらの基準を下回っている。

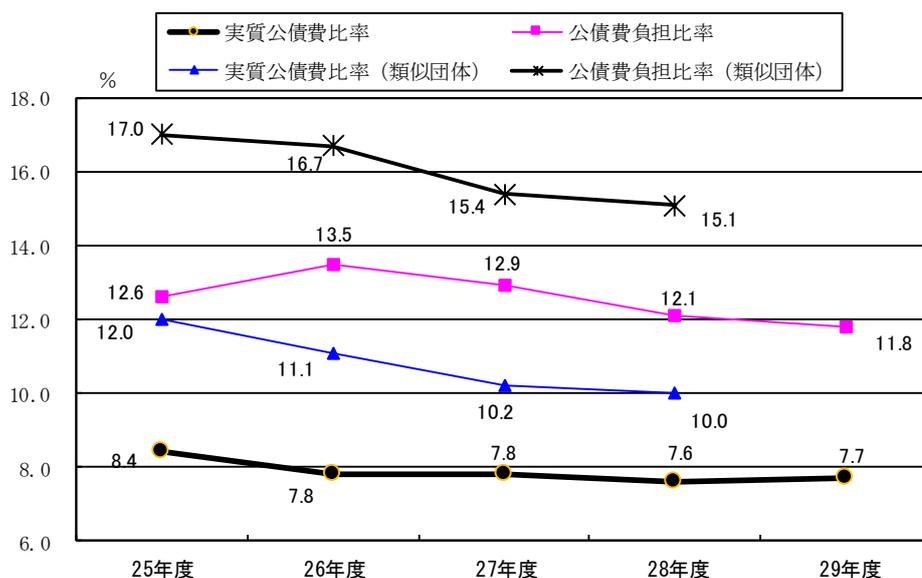
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、平成 29 年度は 11.8%で、前年度より 0.3 ㇿ低下しており、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実 質 公 債 費 比 率		8.4	7.8	7.8	7.6	7.7
公 債 費 負 担 比 率		12.6	13.5	12.9	12.1	11.8
類 似 団 体 指 数	実 質 公 債 費 比 率	12.0	11.1	10.2	10.0	—
	公 債 費 負 担 比 率	17.0	16.7	15.4	15.1	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は157億3,090万8千円で、前年度末に比べ21億8,559万7千円(16.1%)増加している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が70.2%、その他の資金が29.8%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は76.9%、一般財源総額に対する割合は130.9%となっている。

市債現在高の推移

(単位:千円)

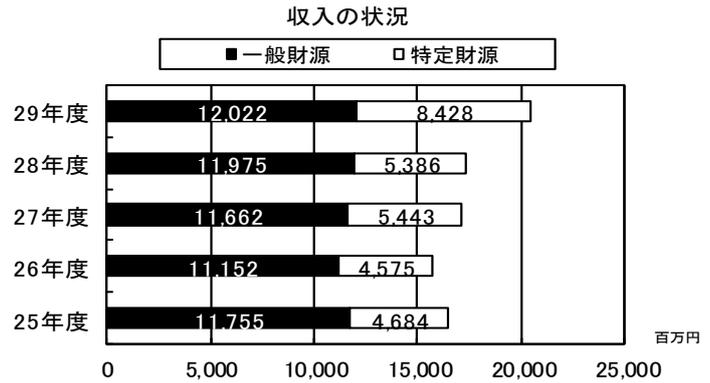
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年度末残高 (A)		13,848,111	13,454,510	13,534,447	13,545,311	15,730,908
(A) の 借入先 別内訳	財政融資資金 旧郵政公社資金	10,221,195	9,692,431	9,328,040	9,150,486	11,043,888
		73.8%	72.0%	68.9%	67.6%	70.2%
	そ の 他	3,626,916	3,762,079	4,206,407	4,394,825	4,687,020
		26.2%	28.0%	31.1%	32.4%	29.8%
(A) / (歳入総額)		84.2%	85.6%	79.1%	78.0%	76.9%
(A) / (一般財源総額)		117.8%	120.6%	116.1%	113.1%	130.9%

(67頁 第10表参照)

キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、204億5,022万9千円で、前年度に比べ30億8,918万8千円（17.8%）増加している。このうち一般財源の額は、120億2,173万2千円で、前年度に比べ4,673万2千円（0.4%）増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、58.8%で前年度に比べ10.2ポイント低下している。



普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	29年度			28年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	5,114,765	5,114,765	25.0	4,658,567	4,658,567	26.8	9.8
地 方 譲 与 税	148,154	148,154	0.7	148,772	148,772	0.9	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	7,456	7,456	0.0	3,922	3,922	0.0	90.1
配 当 割 交 付 金	17,917	17,917	0.1	11,992	11,992	0.1	49.4
株式等譲与所得割交付金	17,307	17,307	0.1	7,031	7,031	0.0	146.2
地方消費税交付金	678,954	678,954	3.3	660,554	660,554	3.8	2.8
自動車取得税交付金	40,650	40,650	0.2	26,082	26,082	0.2	55.9
地方特例交付金	25,075	25,075	0.1	22,522	22,522	0.1	11.3
地 方 交 付 税	4,236,582	4,236,582	20.7	4,252,708	4,252,708	24.5	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	5,682	5,682	0.0	5,819	5,819	0.0	△ 2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	179,767	0	0.9	179,217	641	1.0	0.3
使 用 料	172,423	27,859	0.8	155,306	25,423	0.9	11.0
手 数 料	124,473	0	0.6	121,748	2,740	0.7	2.2
国 庫 支 出 金	2,656,767	18,694	13.0	2,247,741	73,886	12.9	18.2
県 支 出 金	1,152,879	910	5.6	1,059,148	459	6.1	8.8
財 産 収 入	23,674	22,536	0.1	26,531	23,795	0.2	△ 10.8
寄 附 金	20,576	17,062	0.1	49,884	46,336	0.3	△ 58.8
繰 入 金	1,175,704	498,003	5.7	1,236,252	906,952	7.1	△ 4.9
繰 越 金	836,378	499,929	4.1	762,991	480,101	4.4	9.6
諸 収 入	308,761	57,112	1.5	386,336	60,280	2.2	△ 20.1
市 債	3,506,285	587,085	17.1	1,337,918	556,418	7.7	162.1
歳 入 合 計	20,450,229	12,021,732	100.0	17,361,041	11,975,000	100.0	17.8

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較すると 11 頁のグラフ及び 12 頁の表のとおりである。

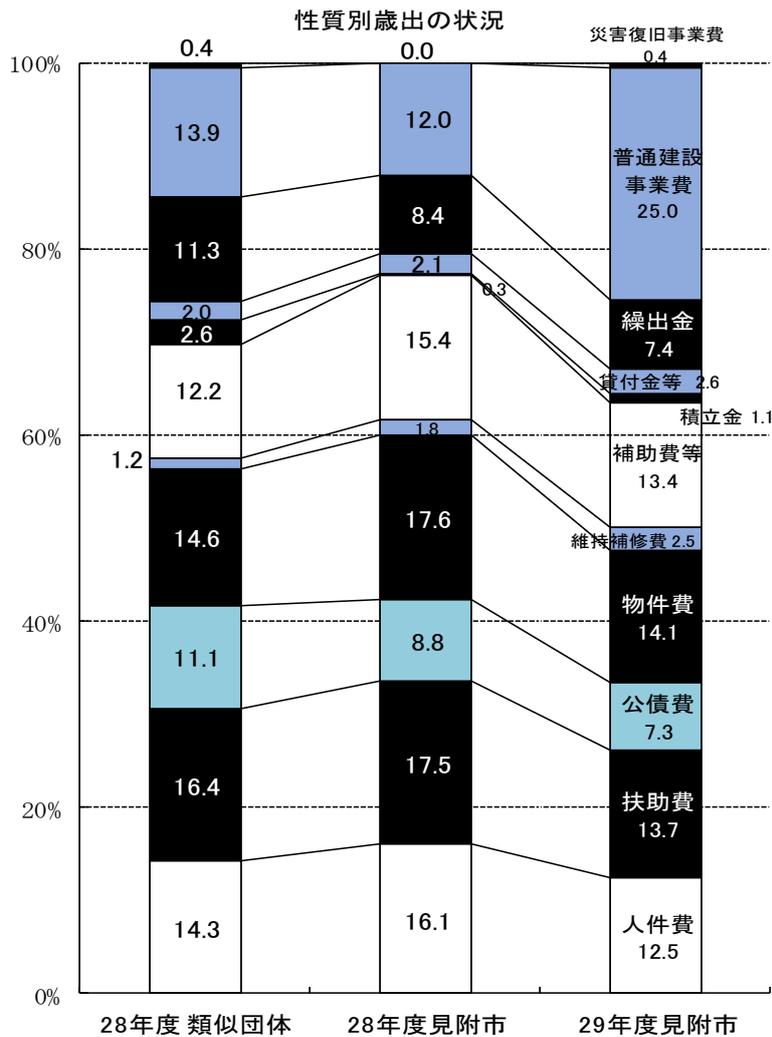
当年度の普通会計の歳出決算額は、196 億 4,950 万 3 千円で、前年度に比べ 31 億 2,484 万円 (18.9%) 増加している。これは、義務的経費が 4 億 2,132 万 6 千円 (6.0%) 減少したものの、その他の経費が 5 億 5,020 万 9 千円 (7.3%)、投資的経費が 29 億 9,595 万 7 千円 (150.8%) それぞれ増加したことによる。

義務的経費の減少は、主に、人件費が 1 億 9,739 万 3 千円 (7.4%)、扶助費が 1 億 9,677 万 3 千円 (6.8%) 減少したことによる。

その他の経費の増加は、主に物件費が 1 億 3,228 万 4 千円 (4.6%) 減少したものの、維持補修費が 1 億 8,613 万 1 千円 (60.4%)、積立金が 1 億 7,725 万 6 千円 (361.4%)、投資及び出資金・貸付金が 1 億 6,663 万 5 千円 (48.2%) それぞれ増加したことによる。

投資的経費の増加は、主に普通建設事業費が 29 億 1,883 万円 (147.0%) 増加したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 33.5% で前年度に比べて 8.9^ポ_↓、その他の経費は 41.1% で前年度に比べ 4.5^ポ_↓それぞれ低下し、投資的経費は 25.4% で前年度に比べ 13.4^ポ_↑上昇している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	29年度		28年度		前年度比較		28年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	6,578,743	33.5	7,000,069	42.4	△ 421,326	△ 6.0	41.8
人件費	2,463,074	12.5	2,660,467	16.1	△ 197,393	△ 7.4	14.3
扶助費	2,690,208	13.7	2,886,981	17.5	△ 196,773	△ 6.8	16.4
公債費	1,425,461	7.3	1,452,621	8.8	△ 27,160	△ 1.9	11.1
その他の経費	8,088,541	41.1	7,538,332	45.6	550,209	7.3	43.9
物件費	2,771,730	14.1	2,904,014	17.6	△ 132,284	△ 4.6	14.6
維持補修費	494,332	2.5	308,201	1.8	186,131	60.4	1.2
補助費等	2,635,837	13.4	2,547,433	15.4	88,404	3.5	12.2
積立金	226,306	1.1	49,050	0.3	177,256	361.4	2.6
投資、出資金、貸付金	512,370	2.6	345,735	2.1	166,635	48.2	2.0
繰出金	1,447,966	7.4	1,383,899	8.4	64,067	4.6	11.3
投資的経費	4,982,219	25.4	1,986,262	12.0	2,995,957	150.8	14.3
普通建設事業費	4,905,092	25.0	1,986,262	12.0	2,918,830	147.0	13.9
うち単独事業費	1,629,416	8.3	607,894	3.7	1,021,522	168.0	7.7
災害復旧事業費	77,127	0.4	0	0.0	77,127	皆増	0.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
歳出合計	19,649,503	100.0	16,524,663	100.0	3,124,840	18.9	100.0

3 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
29年度(A)	21,234,156	20,793,722	20,459,724	19,806	314,192
28年度(B)	21,317,491	17,920,315	17,370,813	102,623	446,879
増減(A)-(B)	△ 83,335	2,873,407	3,088,911	△ 82,817	△ 132,687
増減率(%)	△ 0.4	16.0	17.8	△ 80.7	△ 29.7

収入済額は、204億5,972万4千円で、前年度に比べ30億8,891万1千円(17.8%)増加している。

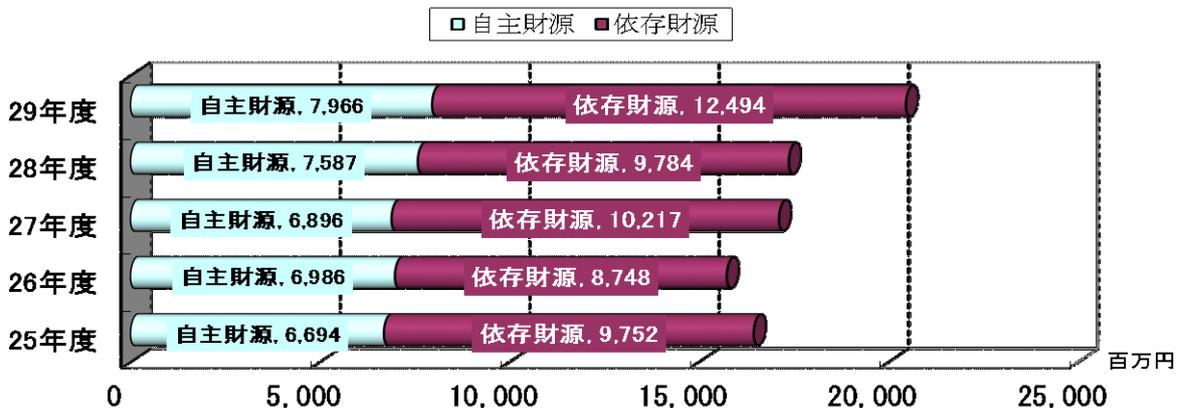
これは主に、前年度に比べ、諸収入が7,508万3千円(18.7%)、繰入金が6,054万8千円(4.9%)それぞれ減少した一方、市債が21億6,836万7千円(163.4%)、市税が4億5,619万8千円(9.8%)それぞれ増加したことによる。

自主財源は3億7,941万2千円(5.0%)増加して79億6,601万6千円となり、依存財源は27億949万9千円(27.7%)増加して124億9,370万8千円となった。自主財源比率は、前年度より4.8ポイント低下して38.9%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自主財源	市 税	千円 5,114,765	% 25.0	千円 4,658,567	% 26.8	千円 456,198	% 9.8	ポイント △ 1.8
	分担金及び負担金	170,568	0.8	169,724	1.0	844	0.5	△ 0.2
	使用料及び手数料	296,896	1.5	277,054	1.6	19,842	7.2	△ 0.1
	財 産 収 入	23,740	0.1	29,660	0.2	△ 5,920	△ 20.0	△ 0.1
	寄 附 金	20,576	0.1	49,884	0.3	△ 29,308	△ 58.8	△ 0.2
	繰 入 金	1,175,704	5.7	1,236,252	7.1	△ 60,548	△ 4.9	△ 1.4
	繰 越 金	836,378	4.1	762,991	4.4	73,387	9.6	△ 0.3
	諸 収 入	327,389	1.6	402,472	2.3	△ 75,083	△ 18.7	△ 0.7
	計	7,966,016	38.9	7,586,604	43.7	379,412	5.0	△ 4.8
	依存財源	地 方 譲 与 税	148,154	0.7	148,772	0.9	△ 618	△ 0.4
利子割交付金		7,456	0.0	3,922	0.0	3,534	90.1	0.0
配当割交付金		17,917	0.1	11,992	0.1	5,925	49.4	0.0
株式等譲渡所得割交付金		17,307	0.1	7,031	0.0	10,276	146.2	0.1
地方消費税交付金		678,954	3.3	660,554	3.8	18,400	2.8	△ 0.5
自動車取得税交付金		40,650	0.2	26,082	0.2	14,568	55.9	0.0
地方特例交付金		25,075	0.1	22,522	0.1	2,553	11.3	0.0
地 方 交 付 税		4,236,582	20.7	4,252,708	24.5	△ 16,126	△ 0.4	△ 3.8
交通安全対策特別交付金		5,682	0.0	5,819	0.0	△ 137	△ 2.4	0.0
国 庫 支 出 金		2,656,767	13.0	2,247,741	12.9	409,026	18.2	0.1
県 支 出 金		1,163,379	5.7	1,069,648	6.2	93,731	8.8	△ 0.5
市 債		3,495,785	17.1	1,327,418	7.6	2,168,367	163.4	9.5
計	12,493,708	61.1	9,784,209	56.3	2,709,499	27.7	4.8	
合 計	20,459,724	100.0	17,370,813	100.0	3,088,911	17.8	-	

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は、1,954万4千円で、前年度に比べ8,264万2千円(80.9%)減少している。
また、分担金及び負担金は前年度に比べ22万3千円(98.2%)減少している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

(単位:千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	37,269	11,287	15,239	102,186	19,544	△ 82,642	△ 80.9
分担金及び負担金	372	528	0	227	4	△ 223	△ 98.2
使用料及び手数料	137	156	179	210	258	48	22.9
計	37,778	11,971	15,418	102,623	19,806	△ 82,817	△ 80.7

(56頁 第3表参照)

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、3億1,419万2千円で、前年度に比べ1億3,268万7千円(29.7%)減少している。これは主に、国庫支出金が1億2,341万9千円(35.7%)、市税が1,636万8千円(17.5%)減少したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	246,513	225,053	196,051	93,713	77,345	△ 16,368	△ 17.5
分担金及び負担金	2,661	2,203	2,001	1,694	722	△ 972	△ 57.4
使用料及び手数料	3,174	3,147	3,451	3,649	3,917	268	7.3
国 庫 支 出 金	40,412	519,600	326,582	345,777	222,358	△ 123,419	△ 35.7
県 支 出 金	64,648	27,807	13,500	0	4,350	4,350	皆増
諸 収 入	5,559	5,544	5,593	2,046	5,500	3,454	168.8
計	362,967	783,354	547,178	446,879	314,192	△ 132,687	△ 29.7

(56頁 第3表参照)

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29年度(A)	5,108,886,000	5,211,654,572	5,114,765,470	19,543,758	77,345,344	5,879,470	100.1	98.1
28年度(B)	4,583,486,000	4,854,466,053	4,658,566,686	102,186,229	93,713,138	75,080,686	101.6	96.0
増減(A)-(B)	525,400,000	357,188,519	456,198,784	△ 82,642,471	△ 16,367,794	△ 69,201,216	△ 1.5	2.1
増減率(%)	11.5	7.4	9.8	△ 80.9	△ 17.5	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ4億5,619万9千円(9.8%)の増加となっている。

不納欠損額は、1,954万4千円で、前年度に比べ8,264万2千円(80.9%)減少している。

不納欠損額の内訳は、固定資産税1,565万1千円(構成比80.1%)、都市計画税175万6千円(同9.0%)、個人市民税162万1千円(同8.3%)、法人市民税2万2千円(同0.1%)及び軽自動車税49万4千円(同2.5%)である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年度 税目		29年度			28年度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
		円	%	%	円	%	%	円
市民税	個人	1,631,353,490	98.6	31.9	1,589,646,207	98.1	34.1	41,707,283
	法人	709,775,943	99.9	13.9	299,309,300	99.7	6.4	410,466,643
	計	2,341,129,433	99.0	45.8	1,888,955,507	98.3	40.5	452,173,926
固定資産税	純固定資産税	2,174,402,587	97.1	42.5	2,164,059,702	93.7	46.5	10,342,885
	交付金・納付金	7,008,400	100.0	0.1	8,039,900	100.0	0.2	△1,031,500
	計	2,181,410,987	97.2	42.6	2,172,099,602	93.7	46.6	9,311,385
軽自動車税		124,087,920	97.9	2.4	118,891,279	97.5	2.6	5,196,641
市たばこ税		232,410,448	100.0	4.5	242,560,835	100.0	5.2	△10,150,387
都市計画税		235,726,682	97.1	4.6	236,059,463	93.6	5.1	△332,781
合計		5,114,765,470	98.1	100.0	4,658,566,686	96.0	100.0	456,198,784

(60頁 第5・6表参照)

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年度 税目			29年度			28年度			収納率 比較 増減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
			円	円	%	円	円	%	ポイント
市民税	個人	現年分	1,631,392,188	1,622,195,481	99.4	1,587,771,186	1,578,865,812	99.4	0.0
		滞納分	22,491,347	9,158,009	40.7	32,934,632	10,780,395	32.7	8.0
	法人	現年分	709,992,500	709,481,643	99.9	299,608,600	299,209,300	99.9	0.0
		滞納分	726,500	294,300	40.5	527,200	100,000	19.0	21.5
純固定資産税	現年分	2,178,553,600	2,158,062,351	99.1	2,165,381,300	2,151,297,051	99.3	△0.2	
	滞納分	59,650,106	16,340,236	27.4	143,579,025	12,762,651	8.9	18.5	
軽自動車税	現年分	124,038,300	123,262,800	99.4	119,047,200	118,063,634	99.2	0.2	
	滞納分	2,661,221	825,120	31.0	2,860,400	827,645	28.9	2.1	
都市計画税	現年分	236,019,700	233,900,109	99.1	236,176,200	234,639,049	99.3	△0.2	
	滞納分	6,710,262	1,826,573	27.2	15,979,575	1,420,414	8.9	18.3	

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
29年度(A)	円 148,154,000	円 148,154,000	円 148,154,000	円 0	% 100.0	% 100.0	
内 訳	地方揮発油譲与税	42,929,000	42,929,000	42,929,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	105,225,000	105,225,000	105,225,000	0	100.0	100.0
28年度(B)	148,772,000	148,772,000	148,772,000	0	100.0	100.0	
増減(A)-(B)	△ 618,000	△ 618,000	△ 618,000	0	0.0	0.0	
増減率(%)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-	

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度(A)	円 7,456,000	円 7,456,000	円 7,456,000	円 0	% 100.0	% 100.0
28年度(B)	3,922,000	3,922,000	3,922,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	3,534,000	3,534,000	3,534,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	90.1	90.1	90.1	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度(A)	円 17,917,000	円 17,917,000	円 17,917,000	円 0	% 100.0	% 100.0
28年度(B)	11,992,000	11,992,000	11,992,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	5,925,000	5,925,000	5,925,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	49.4	49.4	49.4	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度(A)	円 17,307,000	円 17,307,000	円 17,307,000	円 0	% 100.0	% 100.0
28年度(B)	7,031,000	7,031,000	7,031,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	10,276,000	10,276,000	10,276,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	146.2	146.2	146.2	-	-	-

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
29年度(A)	678,954,000	678,954,000	678,954,000	0	100.0	100.0
28年度(B)	660,554,000	660,554,000	660,554,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	18,400,000	18,400,000	18,400,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	2.8	2.8	2.8	-	-	-

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
29年度(A)	40,650,000	40,650,000	40,650,000	0	100.0	100.0
28年度(B)	26,082,000	26,082,000	26,082,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	14,568,000	14,568,000	14,568,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	55.9	55.9	55.9	-	-	-

第8款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
29年度(A)	25,075,000	25,075,000	25,075,000	0	100.0	100.0
28年度(B)	22,522,000	22,522,000	22,522,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	2,553,000	2,553,000	2,553,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	11.3	11.3	11.3	-	-	-

第9款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
29年度(A)	4,236,582,000	4,236,582,000	4,236,582,000	0	100.0	100.0
28年度(B)	4,252,708,000	4,252,708,000	4,252,708,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 16,126,000	△ 16,126,000	△ 16,126,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-

第10款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度(A)	円 5,682,000	円 5,682,000	円 5,682,000	円 0	% 100.0	% 100.0
28年度(B)	5,819,000	5,819,000	5,819,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 137,000	△ 137,000	△ 137,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	-	-	-

第11款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
29年度(A)	円 168,599,000	円 171,293,084	円 170,567,490	円 4,000	円 721,594	円 1,968,490	% 101.2	% 99.6	
内 訳	分 担 金	4,776,000	2,019,167	1,843,073	0	176,094	△ 2,932,927	38.6	91.3
	負 担 金	163,823,000	169,273,917	168,724,417	4,000	545,500	4,901,417	103.0	99.7
28年度(B)	166,251,000	171,644,638	169,723,488	226,500	1,694,650	3,472,488	102.1	98.9	
増減(A)-(B)	2,348,000	△ 351,554	844,002	△ 222,500	△ 973,056	△ 1,503,998	△ 0.9	0.7	
増減率(%)	1.4	△ 0.2	0.5	△ 98.2	△ 57.4	-	-	-	

収入済額1億7,056万7千円は、前年度に比べ84万4千円(0.5%)増加している。これは主に、職員退職手当他会計負担金が691万9千円(20.0%)減少したものの、保育所児童運営費負担金が729万7千円(7.3%)増加したことによる。

収入未済額72万2千円は、主に保育所児童運営費負担金で、前年度に比べ97万3千円(57.4%)減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		29年度	28年度	比 較	
				増減額	増減率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	円 1,843,073	円 0	円 1,843,073	% 皆増
	負 担 金				
	総 務 費	27,762,620	34,681,666	△ 6,919,046	△ 20.0
	民 生 費	129,198,891	123,333,396	5,865,495	4.8
	衛 生 費	1,640,994	1,453,030	187,964	12.9
	農 林 水 産 業 費	10,121,912	10,255,396	△ 133,484	△ 1.3
	計	168,724,417	169,723,488	△ 999,071	△ 0.6
合 計		170,567,490	169,723,488	844,002	0.5

第12款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
29年度(A)	287,179,000	301,071,152	296,895,642	258,060	3,917,450	9,716,642	103.4	98.6	
内 訳	使用料	160,566,000	174,992,202	172,422,702	0	2,569,500	11,856,702	107.4	98.5
	手数料	126,613,000	126,078,950	124,472,940	258,060	1,347,950	△ 2,140,060	98.3	98.7
28年度(B)	285,476,000	280,913,430	277,054,370	210,120	3,648,940	△ 8,421,630	97.0	98.6	
増減(A)-(B)	1,703,000	20,157,722	19,841,272	47,940	268,510	18,138,272	6.4	0.0	
増減率(%)	0.6	7.2	7.2	22.8	7.4	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ1,984万1千円(7.2%)増加して、2億9,689万6千円となっている。これは主に、使用料において、民生使用料が1,453万円(12.7%)、土木使用料が226万円(9.0%)増加し、手数料において、衛生手数料が195万7千円(1.9%)増加したことによる。

不納欠損額25万8千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額391万7千円の内訳は、公立保育園等保育料192万5千円、市営住宅使用料64万円、市営住宅駐車場使用料5千円、登録犬事務等手数料4千円及びし尿処理手数料134万4千円で、前年度に比べ26万9千円(7.4%)増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		29年度	28年度	比 較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料	総務使用料	10,933,161	11,046,147	△ 112,986	△ 1.0
	民生使用料	129,165,420	114,635,120	14,530,300	12.7
	衛生使用料	2,967,895	2,937,302	30,593	1.0
	農林水産業使用料	97,000	97,750	△ 750	△ 0.8
	商工使用料	863,800	913,200	△ 49,400	△ 5.4
	土木使用料	27,397,874	25,137,810	2,260,064	9.0
	消防使用料	1,192	1,192	0	0.0
	教育使用料	996,360	538,069	458,291	85.2
計		172,422,702	155,306,590	17,116,112	11.0
手 数 料	総務手数料	17,986,860	17,899,080	87,780	0.5
	衛生手数料	104,202,390	102,245,520	1,956,870	1.9
	農林水産業手数料	8,340	8,220	120	1.5
	土木手数料	1,584,450	928,310	656,140	70.7
	消防手数料	690,900	666,650	24,250	3.6
	計		124,472,940	121,747,780	2,725,160
合 計		296,895,642	277,054,370	19,841,272	7.2

第13款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	
29 年 度 (A)	2,966,991,000	2,879,125,381	2,656,766,883	△ 310,224,117	89.5	92.3	
内 訳	国庫負担金	1,320,586,000	1,323,994,206	1,311,488,206	△ 9,097,794	99.3	99.1
	国庫補助金	1,638,871,000	1,545,263,063	1,335,410,565	△ 303,460,435	81.5	86.4
	委託金	7,534,000	9,868,112	9,868,112	2,334,112	131.0	100.0
28 年 度 (B)	3,128,875,000	2,593,517,531	2,247,740,531	△ 881,134,469	71.8	86.7	
増 減 (A)-(B)	△ 161,884,000	285,607,850	409,026,352	570,910,352	17.7	5.6	
増 減 率 (%)	△ 5.2	11.0	18.2	-	-	-	

収入済額 26 億 5,676 万 7 千円は、前年度に比べ 4 億 902 万 6 千円 (18.2%) 増加している。
各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		29年度	28年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
負 担 金	民 生 費	1,300,324,137	1,274,468,425	25,855,712	2.0
	衛 生 費	680,750	630,000	50,750	8.1
	災 害 復 旧 費	10,483,319	0	10,483,319	皆増
	計	1,311,488,206	1,275,098,425	36,389,781	2.9
補 助 金	総 務 費	87,394,625	103,112,121	△ 15,717,496	△ 15.2
	民 生 費	95,601,000	308,980,000	△ 213,379,000	△ 69.1
	衛 生 費	188,479,000	26,792,000	161,687,000	603.5
	農 林 水 産 業 費	1,450,000	7,395,000	△ 5,945,000	△ 80.4
	商 工 費	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
	土 木 費	774,249,000	505,204,000	269,045,000	53.3
	教 育 費	184,599,000	10,087,000	174,512,000	1,730.1
	災 害 復 旧 費	3,637,940	0	3,637,940	皆増
計	1,335,410,565	963,570,121	371,840,444	38.6	
委 託 金	総 務 費	186,000	176,000	10,000	5.7
	民 生 費	9,682,112	8,081,623	1,600,489	19.8
	教 育 費	0	814,362	△ 814,362	皆減
	計	9,868,112	9,071,985	796,127	8.8
合 計		2,656,766,883	2,247,740,531	409,026,352	18.2

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 3,639 万円 (2.9%) 増加している。これは主に、民生費国庫負担金において、障害者自立支援給付費国庫負担金が 1,000 万円 (3.3%)、子どものための教育・保育給付費負担金が 1,966 万 2 千円 (7.9%) 増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 3 億 7,184 万円 (38.6%) 増加している。

これは主に、民生費国庫補助金において、低所得高齢者臨時福祉給付金事業交付金が 1 億 3,230 万円 (皆減) 減少したものの、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 (まちづくり交付金・繰越明許費分含む) が 1 億 356 万 7 千円 (43.3%)、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 (繰越明許分) が 1 億 7,730 万円 (皆増) 増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 79 万 6 千円 (8.8%) 増加している。これは主に、民生費委託金の年金制度協力・連携事務費交付金が 211 万 9 千円 (109.6%) 増加したことによる。

第14款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	
29 年 度 (A)	1,182,247,000	1,167,728,613	1,163,378,613	△ 18,868,387	98.4	99.6	
内 訳	県 負 担 金	575,506,000	586,231,781	586,231,781	10,725,781	101.9	100.0
	県 補 助 金	502,430,000	476,554,903	472,204,903	△ 30,225,097	94.0	99.1
	委 託 金	93,811,000	94,441,929	94,441,929	630,929	100.7	100.0
	県 貸 付 金	10,500,000	10,500,000	10,500,000	0	100.0	100.0
28 年 度 (B)	1,194,400,000	1,069,648,105	1,069,648,105	△ 124,751,895	89.6	100.0	
増 減 (A)-(B)	△ 12,153,000	98,080,508	93,730,508	105,883,508	8.8	△ 0.4	
増 減 率 (%)	△ 1.0	9.2	8.8	-	-	-	

収入済額 11 億 6,337 万 9 千円は、前年度に比べ 9,373 万 1 千円 (8.8%) 増加している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 1,475 万 5 千円 (2.6%) 増加している。これは主に、子どものための教育・保育給付費負担金が 983 万 1 千円 (7.9%)、障害者自立支援給付費県費負担金が 425 万円 (2.8%) 増加したことにより民生費県負担金が増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 9,264 万 2 千円 (24.4%) 増加している。これは主に、農林水産業費県補助金が 4,929 万 1 千円 (24.0%) 減少したものの、介護基盤整備事業費補助金（繰越明許分含む）が 1 億 4,419 万 2 千円 (2902.4%) 増加したことにより民生費県補助金が増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 1,366 万 7 千円 (12.6%) 減少している。これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費交付金が 1,499 万 2 千円 (皆増) したものの、参議院議員通常選挙及び県知事選挙の執行経費交付金が 2,743 万円 (皆減) の減少により総務費委託金が減少したことによる。

県貸付金は、前年度と同額の地方産業育成資金貸付金 1,050 万円となっている。

各項目の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

区 分		29年度	28年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	579,354,914	565,980,720	13,374,194	2.4
	衛 生 費	441,925	315,000	126,925	40.3
	災 害 救 助 費	330,828	2,842,098	△ 2,511,270	△ 88.4
	災 害 弔 慰 金	3,750,000	0	3,750,000	皆増
	事 務 委 譲 交 付 金	2,354,114	2,338,602	15,512	0.7
	計	586,231,781	571,476,420	14,755,361	2.6
補 助 金	総 務 費	4,307,000	3,921,000	386,000	9.8
	民 生 費	263,453,394	121,767,833	141,685,561	116.4
	衛 生 費	43,811,000	44,880,000	△ 1,069,000	△ 2.4
	農 林 水 産 業 費	156,415,486	205,706,939	△ 49,291,453	△ 24.0
	土 木 費	991,000	1,128,000	△ 137,000	△ 12.1
	教 育 費	1,804,000	1,939,000	△ 135,000	△ 7.0
	災 害 復 旧 費	1,350,000	0	1,350,000	皆増
	消 防 費	73,023	220,000	△ 146,977	△ 66.8
計	472,204,903	379,562,772	92,642,131	24.4	
委 託 金	総 務 費	82,381,351	95,625,050	△ 13,243,699	△ 13.8
	民 生 費	39,000	74,750	△ 35,750	△ 47.8
	土 木 費	11,874,563	12,265,104	△ 390,541	△ 3.2
	消 防 費	147,015	144,009	3,006	2.1
	計	94,441,929	108,108,913	△ 13,666,984	△ 12.6
貸 付 金	地 方 産 業 育 成 資 金	10,500,000	10,500,000	0	0.0
	計	10,500,000	10,500,000	0	0.0
合 計		1,163,378,613	1,069,648,105	93,730,508	8.8

第 15 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
29年度(A)	20,897,000	23,741,462	23,741,462	0	0	2,844,462	113.6	100.0	
内 訳	財 産 運用収入	20,800,000	21,068,941	21,068,941	0	0	268,941	101.3	100.0
	財 産 売払収入	97,000	2,672,521	2,672,521	0	0	2,575,521	2,755.2	100.0
28年度(B)	23,286,000	29,660,413	29,660,413	0	0	6,374,413	127.4	100.0	
増減(A)-(B)	△ 2,389,000	△ 5,918,951	△ 5,918,951	0	0	△ 3,529,951	△ 13.8	0.0	
増 減 率 (%)	△ 10.3	△ 20.0	△ 20.0	-	-	-	-	-	

第16款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
29 年 度 (A)	円 18,185,000	円 20,575,705	円 20,575,705	円 2,390,705	% 113.1	% 100.0	
内 訳	一般寄附金	16,980,000	17,761,508	17,761,508	781,508	104.6	100.0
	総務費寄附金	1,000	100,000	100,000	99,000	10,000.0	100.0
	民生費寄附金	1,000	440,000	440,000	439,000	44,000.0	100.0
	衛生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土木費寄附金	1,201,000	1,907,357	1,907,357	706,357	158.8	100.0
	教育費寄附金	1,000	366,840	366,840	365,840	36,684.0	100.0
28 年 度 (B)	48,506,000	49,883,828	49,883,828	1,377,828	102.8	100.0	
増 減 (A)-(B)	△ 30,321,000	△ 29,308,123	△ 29,308,123	1,012,877	10.3	0.0	
増 減 率 (%)	△ 62.5	△ 58.8	△ 58.8	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ 2,930 万 8 千円 (58.8%) 減少している。これは、一般寄付金が 2,957 万 4 千円 (62.5%) 減少したことによる。

第17款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
29 年 度 (A)	円 1,225,704,000	円 1,175,704,000	円 1,175,704,000	円 △ 50,000,000	% 95.9	% 100.0	
内 訳	財政調整基金	493,000,000	493,000,000	493,000,000	0	100.0	100.0
	減 債 基 金	5,003,000	5,003,000	5,003,000	0	100.0	100.0
	ボランティア活動 推 進 基 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	100.0
	地域福祉基金	50,000,000	0	0	△ 50,000,000	0.0	-
	防災まちづくり基金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	ふるさと応援基金	50,901,000	50,901,000	50,901,000	0	100.0	100.0
	芸術文化振興基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0	100.0
	職員退職手当基金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	100.0	100.0
	国際交流基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100.0	100.0
	教育施設建設基金	510,000,000	510,000,000	510,000,000	0	100.0	100.0
	土地開発基金	0	0	0	0	-	-
	宅地造成事業 特 別 会 計	67,300,000	67,300,000	67,300,000	0	100.0	100.0
28 年 度 (B)	1,766,252,000	1,236,252,000	1,236,252,000	△ 530,000,000	70.0	100.0	
増 減 (A)-(B)	△ 540,548,000	△ 60,548,000	△ 60,548,000	480,000,000	25.9	0.0	
増 減 率 (%)	△ 30.6	△ 4.9	△ 4.9	-	-	-	

第18款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
29年度(A)	836,378,000	836,377,404	836,377,404	△ 596	99.9	100.0
28年度(B)	762,992,000	762,991,582	762,991,582	△ 418	99.9	100.0
増減(A)-(B)	73,386,000	73,385,822	73,385,822	△ 178	0.0	0.0
増減率(%)	9.6	9.6	9.6	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,338万6千円(9.6%)増加している。

第19款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
29年度(A)	311,628,000	332,888,926	327,389,093	0	5,499,833	15,761,093	105.1	98.3	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	8,003,000	8,415,456	8,415,456	0	0	412,456	105.2	100.0
	市預金 利子	30,000	13,861	13,861	0	0	△ 16,139	46.2	100.0
	貸付金元 利収入	163,005,000	160,271,978	160,271,978	0	0	△ 2,733,022	98.3	100.0
	雑入	140,590,000	164,187,631	158,687,798	0	5,499,833	18,097,798	112.9	96.7
28年度(B)	396,947,000	404,517,558	402,471,716	0	2,045,842	5,524,716	101.4	99.5	
増減(A)-(B)	△ 85,319,000	△ 71,628,632	△ 75,082,623	0	3,453,991	10,236,377	3.7	△ 1.2	
増減率	△ 21.5	△ 17.7	△ 18.7	-	168.8	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ7,508万3千円(18.7%)減少している。収入未済額550万円は、民生費雑入である。各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	比 較		
			増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
延滞金加算金及び過料	8,415,456	6,305,056	2,110,400	33.5	
市預金 利子	13,861	27,241	△ 13,380	△ 49.1	
貸付金元 利収入	160,271,978	230,644,986	△ 70,373,008	△ 30.5	
雑 入	滞納処分 費	11,300	302,300	△ 291,000	△ 96.3
	弁償 金	12,670	20,193	△ 7,523	△ 37.3
	違約金及び延納 利息	0	507,600	△ 507,600	皆減
	過年度 収入	0	0	0	-
	雑 入	158,663,828	164,664,340	△ 6,000,512	△ 3.6
計	158,687,798	165,494,433	△ 6,806,635	△ 4.1	
合 計	327,389,093	402,471,716	△ 75,082,623	△ 18.7	

貸付金元利収入は、前年度に比べ7,037万3千円(30.5%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が6,287万3千円(30.7%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ680万7千円(4.1%)減少している。これは主に、農林水産業費雑入が301万7千円(30.8%)、土木費雑入が452万1千円(61.1%)それぞれ減少したことによる。

第20款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
29年度(A)	3,929,685,000	3,495,785,000	3,495,785,000	△433,900,000	89.0	100.0
28年度(B)	3,821,618,000	1,327,418,000	1,327,418,000	△2,494,200,000	34.7	100.0
増減(A)-(B)	108,067,000	2,168,367,000	2,168,367,000	2,060,300,000	54.3	0.0
増減率(%)	2.8	163.4	163.4	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ21億6,836万7千円(163.4%)増加している。歳入総額に占める市債の割合は17.1%で、前年度に比べ9.5%上昇している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借入額		比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総務債	総務管理債	162,400,000	8,300,000	154,100,000	1,856.6
民生債	児童福祉債	6,600,000	0	6,600,000	皆増
衛生債	保健衛生債	289,700,000	43,800,000	245,900,000	561.4
	清掃債	451,500,000	0	451,500,000	皆増
農林水産業債	農業債	76,600,000	47,300,000	29,300,000	61.9
	林業債	0	18,100,000	△18,100,000	皆減
商工債	商工債	0	190,600,000	△190,600,000	皆減
土木債	道路橋りょう債	271,600,000	140,800,000	130,800,000	92.9
	住宅債	297,000,000	91,000,000	206,000,000	226.4
	都市計画債	47,100,000	0	47,100,000	皆増
消防債	消防債	12,900,000	94,800,000	△81,900,000	△86.4
教育債	社会教育債	18,600,000	0	18,600,000	皆増
	保健体育債	1,223,600,000	0	1,223,600,000	皆増
	小学校債	3,300,000	4,400,000	△1,100,000	△25.0
	中学校債	5,300,000	0	5,300,000	皆増
	特別支援学校債	2,600,000	0	2,600,000	皆増
退職手当債	退職手当債	0	131,900,000	△131,900,000	皆減
臨時財政対策債	臨時財政対策債	587,085,000	556,418,000	30,667,000	5.5
災害復旧事業債	災害復旧事業債	39,900,000	0	39,900,000	皆増
計		3,495,785,000	1,327,418,000	2,168,367,000	163.4

(2) 歳出

歳出の決算状況は次のとおりである。

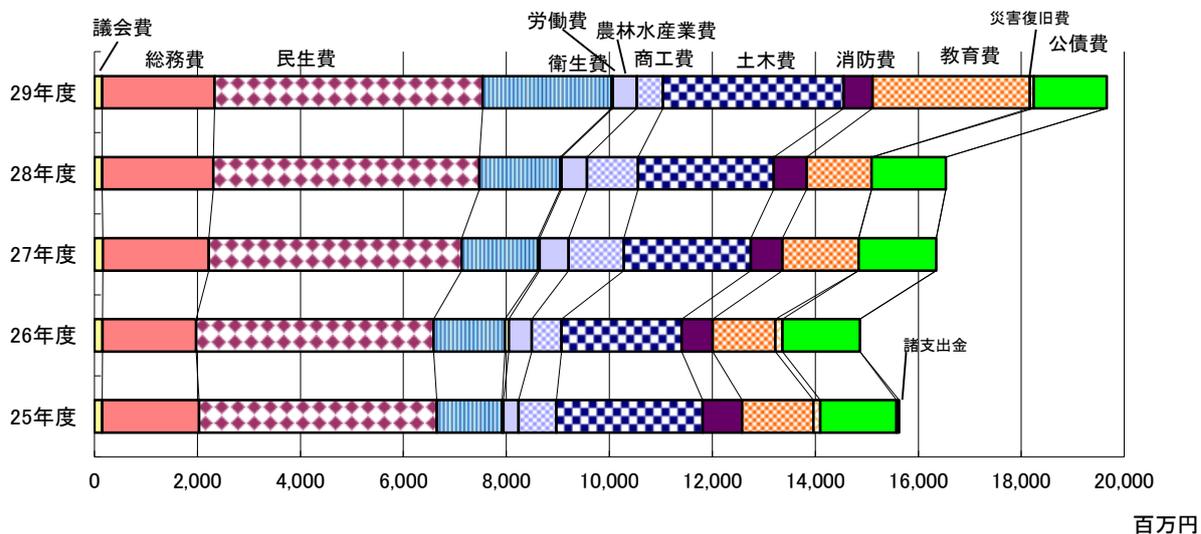
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
29年度(A)	21,234,156	19,658,998	794,511	780,647	92.6
28年度(B)	21,317,491	16,534,435	3,957,656	825,400	77.6
増減(A)-(B)	△ 83,335	3,124,563	△ 3,163,145	△ 44,753	15.0
増減率(%)	△ 0.4	18.9	△ 79.9	△ 5.4	-

予算現額 212 億 3,415 万 6 千円に対して、支出済額は 196 億 5,899 万 8 千円で、前年度の支出済額に比べ 31 億 2,456 万 3 千円(18.9%)増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 26.5% (前年度は 31.3%)、土木費 17.9% (同 15.9%)、教育費 15.5% (同 7.6%)、衛生費 12.7%(同 9.5%)の順となっている。

翌年度繰越額 7 億 9,451 万 1 千円は繰越明許費及び事故繰越である。繰越明許費繰越額の内訳は、衛生費 277 万 6 千円、農林水産業費 529 万 5 千円、商工費 200 万円、土木費 4 億 7,360 万円、教育費 6,202 万円、災害復旧費 6,195 万円である。事故繰越の内訳は、土木費 1 億 8,687 万円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		29年度		28年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	147,409	0.7	147,894	0.9	△ 485	△ 0.3
2	総 務 費	2,184,660	11.1	2,158,098	13.1	26,562	1.2
3	民 生 費	5,205,536	26.5	5,169,574	31.3	35,962	0.7
4	衛 生 費	2,503,173	12.7	1,567,313	9.5	935,860	59.7
5	労 働 費	25,784	0.1	25,497	0.2	287	1.1
6	農 林 水 産 業 費	464,528	2.4	496,611	3.0	△ 32,083	△ 6.5
7	商 工 費	511,324	2.6	993,855	6.0	△ 482,531	△ 48.6
8	土 木 費	3,509,689	17.9	2,630,584	15.9	879,105	33.4
9	消 防 費	561,147	2.9	640,901	3.9	△ 79,754	△ 12.4
10	教 育 費	3,053,654	15.5	1,261,984	7.6	1,791,670	142.0
11	災 害 復 旧 費	77,127	0.4	0	0.0	77,127	皆増
12	公 債 費	1,414,967	7.2	1,442,124	8.7	△ 27,157	△ 1.9
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		19,658,998	100.0	16,534,435	100.0	3,124,563	18.9

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、7億8,064万7千円で、前年度に比べ4,475万3千円（5.4%）の減少となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

(単位:千円、%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	3,243	3,533	3,168	4,834	4,812	△ 22	△ 0.5
2 総務費	117,055	98,443	103,421	153,360	128,834	△ 24,526	△ 16.0
うち総務管理費	103,794	69,305	92,537	135,089	108,285	△ 26,804	△ 19.8
うち徴税費	9,002	9,521	4,488	5,937	12,778	6,841	115.2
うち戸籍住基費	2,313	2,271	3,067	9,439	5,823	△ 3,616	△ 38.3
3 民生費	107,975	128,510	114,320	166,795	136,239	△ 30,556	△ 18.3
うち社会福祉費	68,581	57,379	62,070	73,610	59,351	△ 14,259	△ 19.4
うち児童福祉費	27,222	29,898	42,335	54,497	33,971	△ 20,526	△ 37.7
うち生活保護費	6,117	38,151	7,667	36,329	42,917	6,588	18.1
4 衛生費	122,399	86,359	85,664	91,152	106,103	14,951	16.4
うち保健衛生費	65,927	49,218	49,206	60,833	65,772	4,939	8.1
うち清掃費	56,472	37,141	36,458	30,319	40,331	10,012	33.0
5 労働費	787	2,397	14,895	1,135	775	△ 360	△ 31.7
6 農林水産業費	38,564	34,241	75,481	28,095	18,321	△ 9,774	△ 34.8
うち農業費	36,862	33,437	73,150	27,495	15,877	△ 11,618	△ 42.3
うち林業費	1,702	804	2,331	600	2,444	1,844	307.3
7 商工費	35,912	31,851	45,453	85,255	20,496	△ 64,759	△ 76.0
8 土木費	225,438	190,705	125,259	196,767	202,030	5,263	2.7
うち土木管理費	2,620	1,914	2,895	2,000	2,131	131	6.6
うち道路橋りょう費	138,322	140,777	100,173	128,007	153,074	25,067	19.6
うち都市計画費	82,182	19,085	19,131	48,253	27,357	△ 20,896	△ 43.3
9 消防費	26,502	16,733	16,933	17,611	18,261	650	3.7
10 教育費	48,144	53,064	56,752	69,289	123,231	53,942	77.9
うち教育総務費	11,327	8,195	8,401	8,865	12,207	3,342	37.7
うち小学校費	9,398	10,709	10,489	8,420	9,699	1,279	15.2
うち中学校費	7,218	7,729	10,800	9,076	10,381	1,305	14.4
うち特別支援学校費	568	1,183	1,045	1,163	2,596	1,433	123.2
うち幼稚園費	80	5,729	923	304	479	175	57.6
うち社会教育費	11,193	8,753	12,883	20,341	14,685	△ 5,656	△ 27.8
うち保健体育費	8,360	10,766	12,211	21,120	73,184	52,064	246.5
11 災害復旧費	71,471	56,871	3	3	16,926	16,923	564,100.0
うち農林水産施設	70,725	56,869	1	1	12,933	12,932	1,293,200.0
うち土木施設	746	2	2	2	3,993	3,991	199,550.0
12 公債費	7,227	1,916	1,670	1,103	308	△ 795	△ 72.1
13 諸支出金	100,007	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	4,310	△ 5,690	△ 56.9
計	914,724	714,624	653,020	825,400	780,647	△ 44,753	△ 5.4

(61頁 第7表参照)

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29年度(A)	152,221,000	147,409,363	0	4,811,637	96.8
28年度(B)	152,728,000	147,894,220	0	4,833,780	96.8
増減(A)-(B)	△ 507,000	△ 484,857	0	△ 22,143	0.0
増減率(%)	△ 0.3	△ 0.3	-	△ 0.5	-

支出済額は、前年度に比べ48万5千円(0.3%)減少している。これは主に、議員共済会負担金が76万9千円(3.1%)減少したことによる。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
29年度(A)	2,313,494,000	2,184,659,796	0	128,834,204	94.4	
内 訳	総務管理費	1,974,857,000	1,866,571,633	0	108,285,367	94.5
	徴税費	190,673,000	177,894,796	0	12,778,204	93.3
	戸籍住民 基本台帳費	84,954,000	79,130,823	0	5,823,177	93.1
	選挙費	29,760,000	28,826,704	0	933,296	96.9
	統計調査費	6,599,000	6,225,451	0	373,549	94.3
	監査委員費	26,651,000	26,010,389	0	640,611	97.6
28年度(B)	2,566,376,000	2,158,098,382	254,918,000	153,359,618	84.1	
増減(A)-(B)	△ 252,882,000	26,561,414	△ 254,918,000	△ 24,525,414	10.3	
増減率(%)	△ 9.9	1.2	皆減	△ 16.0	-	

支出済額は、前年度に比べ2,656万1千円(1.2%)増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,866,571,633	1,787,390,868	79,180,765	4.4
徴 税 費	177,894,796	202,002,268	△ 24,107,472	△ 11.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	79,130,823	97,526,098	△ 18,395,275	△ 18.9
選 挙 費	28,826,704	39,792,300	△ 10,965,596	△ 27.6
統 計 調 査 費	6,225,451	5,552,331	673,120	12.1
監 査 委 員 費	26,010,389	25,834,517	175,872	0.7
合 計	2,184,659,796	2,158,098,382	26,561,414	1.2

総務管理費は、前年度に比べ7,918万1千円（4.4%）増加している。これは主に、一般管理費において定年退職等手当が2億379万2千円（59.1%）減少したものの、財政会計管理費において財政調整基金積立金が2億723万3千円（18839.4%）、財産管理費において工事請負費（繰越明許分）が2億106万3千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

徴税費は、前年度に比べ2,410万7千円（11.9%）減少している。これは主に、税務総務費において職員給与費が361万2千円（2.7%）、賦課徴収費において標準宅地鑑定評価業務委託料が1,121万4千円（99.4%）減少したことによる。

戸籍住民基本台帳費の減少は、戸籍情報電算処理事務費が1,974万8千円（63.4%）減少したことによる。

選挙費は、衆議院議員総選挙費が増えたものの県知事選挙費及び参議院議員通常選挙費の減により、前年度に比べ1,096万6千円（27.6%）増加している。

統計調査費の増加は、職員給与費の増によるものである。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
29 年 度 (A)	5,341,775,000	5,205,535,938	0	136,239,062	97.4	
内 訳	社会福祉費	2,716,130,000	2,656,778,505	0	59,351,495	97.8
	児童福祉費	2,315,220,000	2,281,249,449	0	33,970,551	98.5
	生活保護費	305,425,000	262,507,984	0	42,917,016	85.9
	民生費災害救助支援費	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
28 年 度 (B)	5,513,989,000	5,169,574,119	177,620,000	166,794,881	93.8	
増 減 (A)-(B)	△ 172,214,000	35,961,819	△ 177,620,000	△ 30,555,819	3.6	
増 減 率 (%)	△ 3.1	0.7	皆減	△ 18.3	-	

支出済額は前年度に比べ3,596万2千円（0.7%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	2,656,778,505	2,487,792,534	168,985,971	6.8
児 童 福 祉 費	2,281,249,449	2,169,664,404	111,585,045	5.1
生 活 保 護 費	262,507,984	501,576,323	△ 239,068,339	△ 47.7
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	5,000,000	10,540,858	△ 5,540,858	△ 52.6
合 計	5,205,535,938	5,169,574,119	35,961,819	0.7

社会福祉費は、前年度に比べ1億6,898万6千円（6.8%）増加している。これは主に、老人福祉費において老人福祉施設等整備費補助金（繰越明許分含む）が1億4,399万9千円（2790.1%）増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ1億1,158万5千円（5.1%）増加している。これは主に、児童措置費において児童措置事業費が2,413万8千円（12.3%）、私立保育所運営事業費が5,429万2千円（12.2%）、私立幼稚園・認定こども園運営事業費が2,335万1千円（10.9%）それぞれ増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ2億3,906万8千円（47.7%）減少している。これは主に、扶助費が1,046万1千円（5.0%）増加したものの、臨時福祉費が2億5,561万5千円（95.3%）減少したことによる。

民生費災害救助支援費は554万1千円（52.6%）減少している。

第4款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
29 年 度 (A)	2,612,052,000	2,503,173,186	2,776,000	106,102,814	95.8	
内 訳	保 健 衛 生 費	1,260,453,000	1,194,680,976	0	65,772,024	94.8
	清 掃 費	1,351,599,000	1,308,492,210	2,776,000	40,330,790	96.8
28 年 度 (B)	1,756,465,000	1,567,312,637	98,000,000	91,152,363	89.2	
増 減 (A)-(B)	855,587,000	935,860,549	△ 95,224,000	14,950,451	6.6	
増 減 率 (%)	48.7	59.7	△ 97.2	16.4	-	

支出済額は、前年度に比べ9億3,586万1千円（59.7%）増加している。翌年度繰越額277万6千円は、清掃センターごみ処理施設更新事業費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	1,194,680,976	1,003,650,171	191,030,805	19.0
清 掃 費	1,308,492,210	563,662,466	744,829,744	132.1
合 計	2,503,173,186	1,567,312,637	935,860,549	59.7

保健衛生費は、前年度に比べ1億9,103万1千円(19.0%)増加している。これは主に、保健事業費が2,460万8千円(20.1%)減少したものの、保健衛生総務費が水道事業会計繰出金の増などにより2億1,925万1千円(39.9%)増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ7億4,483万円(132.1%)増加している。これは主に、ごみ処理費が清掃センターごみ処理施設更新事業費の増により7億4,082万6千円(172.0%)増加したことによる。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29年度(A)	26,559,000	25,783,820	0	775,180	97.1
28年度(B)	26,632,000	25,497,426	0	1,134,574	95.7
増減(A)-(B)	△73,000	286,394	0	△359,394	1.4
増減率(%)	△0.3	1.1	-	△31.7	-

支出済額は、前年度に比べ28万6千円(1.1%)増加している。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
29年度(A)	488,144,000	464,527,865	5,295,000	18,321,135	95.2	
内 訳	農業費	479,018,000	457,845,894	5,295,000	15,877,106	95.6
	林業費	9,126,000	6,681,971	0	2,444,029	73.2
28年度(B)	524,706,000	496,611,350	0	28,094,650	94.6	
増減(A)-(B)	△36,562,000	△32,083,485	5,295,000	△9,773,515	0.6	
増減率(%)	△7.0	△6.5	皆増	△34.8	-	

支出済額は、前年度に比べ3,208万3千円(6.5%)減少している。翌年度繰越額529万5千円は、地籍調査事業費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	29年度	28年度	比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	457,845,894	435,232,648	22,613,246	5.2
林業費	6,681,971	61,378,702	△54,696,731	△89.1
合計	464,527,865	496,611,350	△32,083,485	△6.5

農業費は、前年度に比べ2,261万3千円(5.2%)増加している。これは主に、農業振興費が生産組織等育成事業費の減により2,352万8千円(34.8%)減少したものの、農地費が県営かんがい排水整備事業の増により5,136万円(19.4%)増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ5,469万7千円(89.1%)減少している。これは主に、治山林道費が林道内山線道路改良事業の減により5,717万5千円(96.0%)減少したことによる。

第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
29 年 度 (A)	533,820,000	511,323,471	2,000,000	20,496,529	95.8
内 訳	商 工 費	498,123,471	2,000,000	20,496,529	95.7
	商工費災害救助支援費	13,200,000	13,200,000	0	100.0
28 年 度 (B)	1,079,110,000	993,854,527	0	85,255,473	92.1
増 減 (A)-(B)	△ 545,290,000	△ 482,531,056	2,000,000	△ 64,758,944	3.7
増 減 率 (%)	△ 50.5	△ 48.6	皆増	△ 76.0	-

支出済額は前年度に比べ4億8,253万1千円(48.6%)減少している。翌年度繰越額200万円は、新技術新製品開発支援事業費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
商 工 費	498,123,471	973,154,527	△ 475,031,056	△ 48.8
商工費災害救助支援費	13,200,000	20,700,000	△ 7,500,000	△ 36.2
合 計	511,323,471	993,854,527	△ 482,531,056	△ 48.6

商工費は、前年度に比べ4億7,503万1千円(48.8%)減少している。これは主に、商工業振興費において企業設置奨励事業費が1億9,947万9千円(皆増)増加したものの、まちなか賑わい支援事業費(繰越明許費等を含む)が6億1,423万7千円(96.8%)減少したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ750万円(36.2%)減少している。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
29 年 度 (A)	4,372,189,466	3,509,689,053	660,470,000	202,030,413	80.3	
内 訳	土木管理費	37,357,000	35,226,108	0	2,130,892	94.3
	道路橋りょう費	1,815,389,466	1,230,315,263	432,000,000	153,074,203	67.8
	河 川 費	125,000	77,794	0	47,206	62.2
	都市計画費	1,391,282,000	1,334,425,307	29,500,000	27,356,693	95.9
	住 宅 費	1,128,036,000	909,644,581	198,970,000	19,421,419	80.6
28 年 度 (B)	4,324,469,000	2,630,584,394	1,497,118,000	196,766,606	60.8	
増 減 (A)-(B)	47,720,466	879,104,659	△ 836,648,000	5,263,807	19.5	
増 減 率 (%)	1.1	33.4	△ 55.9	2.7	-	

支出済額は、前年度に比べ8億7,910万5千円(33.4%)増加している。翌年度繰越額6億6,047万円は、道路維持費及び住宅地公共施設整備事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	35,226,108	43,135,003	△ 7,908,895	△ 18.3
道 路 橋 り ょう 費	1,230,315,263	785,900,861	444,414,402	56.5
河 川 費	77,794	70,386	7,408	10.5
都 市 計 画 費	1,334,425,307	1,201,838,502	132,586,805	11.0
住 宅 費	909,644,581	599,639,642	310,004,939	51.7
合 計	3,509,689,053	2,630,584,394	879,104,659	33.4

土木管理費は、前年度に比べ790万9千円(18.3%)減少している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ4億4,441万4千円(56.5%)増加している。これは主に、道路維持費が工事請負費等の増により1億4,620万4千円(104.3%)、道路除雪費が1億9,717万9千円(87.5%)増加したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ1億3,258万7千円(11.0%)増加している。これは主に、公園管理費がみつけイングリッシュガーデン管理費(繰越明許費等を含む)の増により1億353万3千円(101.7%)増加したことによる。

住宅費は、前年度に比べ3億1,000万5千円(51.7%)増加している。これは主に、住宅地公共施設費が3億6,856万9千円(80.6%)増加したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
29 年 度 (A)	579,408,000	561,147,272	0	18,260,728	96.8
28 年 度 (B)	658,512,000	640,900,440	0	17,611,560	97.3
増 減 (A)-(B)	△ 79,104,000	△ 79,753,168	0	649,168	△ 0.5
増 減 率 (%)	△ 12.0	△ 12.4	-	3.7	-

支出済額は、前年度に比べ7,975万3千円(12.4%)減少している。これは主に、消防施設費が消防施設整備費の減により7,808万4千円(72.3%)減少したことによる。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
29 年 度 (A)	3,238,905,000	3,053,653,682	62,020,000	123,231,318	94.3	
内 訳	教 育 総 務 費	229,436,000	217,229,166	0	12,206,834	94.7
	小 学 校 費	207,316,000	197,617,026	0	9,698,974	95.3
	中 学 校 費	185,026,000	135,644,923	39,000,000	10,381,077	73.3
	特 別 支 援 学 校 費	19,714,000	17,117,821	0	2,596,179	86.8
	幼 稚 園 費	500,000	20,700	0	479,300	4.1
	社 会 教 育 費	285,149,000	266,444,267	4,020,000	14,684,733	93.4
	保 健 体 育 費	2,311,764,000	2,219,579,779	19,000,000	73,184,221	96.0
28 年 度 (B)	3,261,273,000	1,261,984,165	1,930,000,000	69,288,835	38.7	
増 減 (A)-(B)	△ 22,368,000	1,791,669,517	△ 1,867,980,000	53,942,483	55.6	
増 減 率 (%)	△ 0.7	142.0	△ 96.8	77.9	-	

支出済額は、前年度に比べ17億9,167万円(142.0%)増加している。翌年度繰越額6,202万円は、中学校施設管理費及び給食センター建設事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	217,229,166	193,656,090	23,573,076	12.2
小 学 校 費	197,617,026	189,505,638	8,111,388	4.3
中 学 校 費	135,644,923	243,437,356	△ 107,792,433	△ 44.3
特 別 支 援 学 校 費	17,117,821	12,626,511	4,491,310	35.6
幼 稚 園 費	20,700	1,096,000	△ 1,075,300	△ 98.1
社 会 教 育 費	266,444,267	301,263,231	△ 34,818,964	△ 11.6
保 健 体 育 費	2,219,579,779	320,399,339	1,899,180,440	592.8
合 計	3,053,653,682	1,261,984,165	1,791,669,517	142.0

教育総務費は、前年度に比べ2,357万3千円(12.2%)増加している。これは主に、事務局費の職員給与費が2,441万5千円(26.3%)増加したことによる。

小学校費は、前年度に比べ811万1千円(4.3%)増加している。これは主に、学校管理費の小学校施設管理費が536万3千円(4.6%)増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ1億779万2千円(44.3%)減少している。これは主に、学校管理費の中学校施設管理費が工事請負費等の減により9,229万4千円(55.6%)減少したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ449万1千円(35.6%)増加している。これは主に、学校管理費の特別支援学校施設管理費が437万6千円(46.4%)増加したことによる。

幼稚園費は、私立幼稚園就園奨励費補助金の減により、前年度に比べ107万5千円(98.1%)減少している。

社会教育費は、前年度に比べ3,481万9千円(11.6%)減少している。これは主に、公民館費の公民館施設管理費が2,502万円(30.9%)、民俗文化資料館費の耳取遺跡活用関連事業費が2,196万円(72.4%)減少したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ18億9,918万円(592.8%)増加している。これは主に、給食センター建設費が工事請負費の増により18億3,771万8千円(4167.5%)増加したことによる。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
29 年 度 (A)	156,003,000	77,127,461	61,950,000	16,925,539	49.4	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	70,001,000	46,968,400	10,100,000	12,932,600	67.1
	土木施設災害 復旧費	86,002,000	30,159,061	51,850,000	3,992,939	35.1
28 年 度 (B)	3,000	0	0	3,000	0.0	
増 減 (A)-(B)	156,000,000	77,127,461	61,950,000	16,922,539	49.4	
増 減 率 (%)	5,200,000.0	皆増	皆増	564,084.6	-	

支出済額は、前年度に比べ7,712万7千円（皆増）増加している。翌年度繰越額6,195万円は、農地農業用施設復旧事業費及び公共土木施設災害復旧事業費である。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
29 年 度 (A)	1,415,275,000	1,414,967,056	0	307,944	99.9
28 年 度 (B)	1,443,227,000	1,442,123,655	0	1,103,345	99.9
増 減 (A)-(B)	△ 27,952,000	△ 27,156,599	0	△ 795,401	0.0
増 減 率 (%)	△ 1.9	△ 1.9	-	△ 72.1	-

支出済額は、前年度に比べ2,715万7千円（1.9%）減少している。

第13款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
29 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
28 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金からの支出はなかった。

第14款 予備費

予算額は1,000万円であるが、569万円を土木費へ充用している。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	4,406,592	361,341	3,873,645	239,768	8,881,346
歳 出 総 額 B	4,171,131	353,369	3,776,081	191,663	8,492,244
歳入歳出差引額(A-B) C	235,461	7,972	97,564	48,105	389,102
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	27,565	27,565
実 質 収 支 (C-D) E	235,461	7,972	97,564	20,540	361,537
前 年 度 実 質 収 支 F	70,151	3,505	36,141	0	109,797
単 年 度 収 支 (E-F) G	165,310	4,467	61,423	20,540	251,740

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支についても、いずれの会計も黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 44 億 659 万 2 千円、歳出総額 41 億 7,113 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 3,546 万 2 千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、1 億 6,531 万 1 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
29 年 度 (A)	4,406,592,320	4,171,130,816	235,461,504	0	235,461,504	165,310,913
28 年 度 (B)	4,346,550,999	4,276,400,408	70,150,591	0	70,150,591	70,402,270
増 減 (A)-(B)	60,041,321	△ 105,269,592	165,310,913	0	165,310,913	94,908,643
増 減 率 (%)	1.4	△ 2.5	235.7	-	235.7	134.8

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 44 億 1,000 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.9%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 2,367 万 5 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 6,004 万 1 千円（1.4%）増加している。これは主に、療養給付費等交付金が 4,095 万 8 千円（31.7%）、共同事業交付金が 3,713 万 1 千円（4.2%）それぞれ減少したものの、前期高齢者交付金が 7,450 万 1 千円（6.1%）、繰越金が 7,015 万 1 千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 429 万 5 千円（27.2%）減の 1,147 万 2 千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
29年度(A)	4,410,000,000	4,481,357,395	4,406,592,320	11,472,084	63,292,991	△ 3,407,680	99.9	98.3	
内 訳	国民健康 保 険 税	722,610,000	790,428,815	716,308,012	11,472,084	62,648,719	△ 6,301,988	99.1	90.6
	使用料及び 手 数 料	400,000	368,300	368,300	0	0	△ 31,700	92.1	100.0
	国庫支出金	872,368,000	880,621,897	880,621,897	0	0	8,253,897	100.9	100.0
	療養給付費 等 交 付 金	80,000,000	88,077,000	88,077,000	0	0	8,077,000	110.1	100.0
	前期高齢者 交 付 金	1,273,000,000	1,290,803,491	1,290,803,491	0	0	17,803,491	101.4	100.0
	県 支 出 金	197,930,000	178,227,314	178,227,314	0	0	△ 19,702,686	90.0	100.0
	共 同 事 業 交 付 金	890,000,000	843,853,975	843,853,975	0	0	△ 46,146,025	94.8	100.0
	財 産 収 入	1,000	63	63	0	0	△ 937	6.3	100.0
	繰 入 金	331,888,000	323,674,779	323,674,779	0	0	△ 8,213,221	97.5	100.0
	繰 越 金	34,695,000	70,150,591	70,150,591	0	0	35,455,591	202.2	100.0
諸 収 入	7,108,000	15,151,170	14,506,898	0	644,272	7,398,898	204.1	95.7	
28年度(B)	4,471,000,000	4,442,869,340	4,346,550,999	15,766,591	80,551,750	△ 124,449,001	97.2	97.8	
増減(A)-(B)	△ 61,000,000	38,488,055	60,041,321	△ 4,294,507	△ 17,258,759	121,041,321	2.7	0.5	

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		年 度	29年度			28年度			収納率 比 較 増 減 ポイント
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般被 保 険 者	医療 給 付 費 分	現年分	円 466,090,965	円 451,596,880	% 96.9	円 473,465,597	円 457,365,141	% 96.6	0.3
		滞納分	49,828,305	17,037,232	34.2	61,553,275	16,112,516	26.2	8.0
	後期 高 齢 者 支 援 金 分	現年分	171,554,724	166,220,253	96.9	174,311,985	168,373,817	96.6	0.3
		滞納分	15,787,556	5,702,204	36.1	17,867,829	5,502,886	30.8	5.3
	介 護 納 付 金 分	現年分	59,053,462	56,508,755	95.7	61,783,027	58,643,683	94.9	0.8
		滞納分	9,412,614	3,561,597	37.8	11,439,692	3,326,417	29.1	8.7
	計		771,727,626	700,626,921	90.8	800,421,405	709,324,460	88.6	2.2
	退 職 被 保 険 者	医療 給 付 費 分	現年分	8,736,335	8,537,318	97.7	16,651,298	16,366,654	98.3
滞納分			2,143,721	508,323	23.7	2,942,626	351,832	12.0	11.7
後期 高 齢 者 支 援 金 分		現年分	3,220,476	3,146,644	97.7	6,156,594	6,051,205	98.3	△ 0.6
		滞納分	694,697	168,545	24.3	820,462	119,919	14.6	9.7
介 護 納 付 金 分		現年分	3,224,038	3,151,950	97.8	6,286,199	6,191,362	98.5	△ 0.7
		滞納分	681,922	168,311	24.7	867,434	106,580	12.3	12.4
計		18,701,189	15,681,091	83.9	33,724,613	29,187,552	86.5	△ 2.6	
合 計		790,428,815	716,308,012	90.6	834,146,018	738,512,012	88.5	2.1	

国民健康保険税の収入未済額は6,264万9千円で、前年度に比べ1,721万9千円(21.6%)減少している。収納率は90.6%で、前年度より2.1ポイント上昇している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額44億1,000万円に対する執行率は、94.6%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
29年度(A)	4,410,000,000	4,171,130,816	0	238,869,184	94.6
28年度(B)	4,471,000,000	4,276,400,408	0	194,599,592	95.6
増減(A)-(B)	△ 61,000,000	△ 105,269,592	0	44,269,592	△ 1.0

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 78,976,686	% 1.9	円 81,657,153	% 1.9	円 △ 2,680,467	% △ 3.3
保 険 給 付 費	2,581,757,716	61.9	2,601,761,999	60.8	△ 20,004,283	△ 0.8
後期高齢者支援金等	455,892,913	10.9	467,574,899	10.9	△ 11,681,986	△ 2.5
前期高齢者納付金等	1,685,628	0.0	334,075	0.0	1,351,553	404.6
老人保健拠出金	9,968	0.0	15,664	0.0	△ 5,696	△ 36.4
介 護 納 付 金	143,490,851	3.4	175,373,653	4.1	△ 31,882,802	△ 18.2
共 同 事 業 拠 出 金	830,989,839	19.9	875,070,986	20.5	△ 44,081,147	△ 5.0
保 健 事 業 費	43,187,640	1.0	42,966,183	1.0	221,457	0.5
基 金 積 立 金	63	0.0	128	0.0	△ 65	△ 50.8
諸 支 出 金	35,139,512	0.8	31,393,989	0.7	3,745,523	11.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	251,679	0.0	△ 251,679	皆減
合 計	4,171,130,816	100.0	4,276,400,408	100.0	△ 105,269,592	△ 2.5

支出済額は、前年度に比べ1億527万円(2.5%)減少している。これは主に、保険給付費が2,000万4千円(0.8%)、介護納付金が3,188万3千円(18.2%)、共同事業拠出金が4,408万1千円(5.0%)それぞれ減少したことによる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額3億6,134万1千円、歳出総額3億5,336万9千円で、歳入歳出差引額は、797万2千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、446万6千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度(A)	円 361,340,859	円 353,369,243	円 7,971,616	円 0	円 7,971,616	円 4,466,100
28年度(B)	342,877,274	339,371,758	3,505,516	0	3,505,516	159,200
増減(A)-(B)	18,463,585	13,997,485	4,466,100	0	4,466,100	4,306,900
増減率(%)	5.4	4.1	127.4	-	127.4	2,705.3

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額3億5,600万円に対する歳入決算額の割合(収入率)は、101.5%である。また、一般会計からの繰入金は、1億767万7千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ1,846万4千円(5.4%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が1,764万4千円(7.6%)、繰入金が36万8千円(0.3%)それぞれ増加したことによる。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
29年度(A)	356,000,000	362,533,159	361,340,859	44,200	1,148,100	5,340,859	101.5	99.7	
内 訳	後期高齢者 医療保険料	244,716,000	250,816,200	249,623,900	44,200	1,148,100	4,907,900	102.0	99.5
	使用料及び 手数料	51,000	44,500	44,500	0	0	△ 6,500	87.3	100.0
	繰 入 金	110,000,000	107,677,443	107,677,443	0	0	△ 2,322,557	97.9	100.0
	繰 越 金	1,000	3,505,516	3,505,516	0	0	3,504,516	350,551.6	100.0
	諸 収 入	1,232,000	489,500	489,500	0	0	△ 742,500	39.7	100.0
28年度(B)	344,000,000	343,779,474	342,877,274	130,200	772,000	△ 1,122,726	99.7	99.7	
増減(A)-(B)	12,000,000	18,753,685	18,463,585	△ 86,000	376,100	6,463,585	1.8	0.0	

後期高齢者医療保険料の収入済額は、2億4,962万4千円で、収入未済額は114万8千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額3億5,600万円に対する執行率は99.3%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
29年度(A)	356,000,000	353,369,243	0	2,630,757	99.3
28年度(B)	344,000,000	339,371,758	0	4,628,242	98.7
増減(A)-(B)	12,000,000	13,997,485	0	△ 1,997,485	0.6

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	11,396,700	3.2	12,101,966	3.6	△ 705,266	△ 5.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	341,562,143	96.7	327,158,892	96.4	14,403,251	4.4
諸 支 出 金	410,400	0.1	110,900	0.0	299,500	270.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	353,369,243	100.0	339,371,758	100.0	13,997,485	4.1

支出済額は、前年度に比べ1,399万7千円(4.1%)増加している。これは主に、総務費が70万5千円(5.8%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が1,440万3千円(4.4%)増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 38 億 7,364 万 5 千円、歳出総額 37 億 7,608 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 9,756 万 4 千円の黒字となっている。また、当該年度のみ收支を示す単年度收支は、6,142 万 3 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
29 年 度 (A)	3,873,644,625	3,776,081,382	97,563,243	0	97,563,243	61,422,524
28 年 度 (B)	3,740,235,525	3,704,094,806	36,140,719	0	36,140,719	△ 40,896,758
増 減 (A)-(B)	133,409,100	71,986,576	61,422,524	0	61,422,524	102,319,282
増 減 率 (%)	3.6	1.9	170.0	-	170.0	250.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 38 億 6,600 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、100.2%である。また、一般会計からの繰入金は、5 億 3,195 万 6 千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
29年度(A)	3,866,000,000	3,879,212,187	3,873,644,625	692,000	4,875,562	7,644,625	100.2	99.9	
内 訳	保 険 料	802,900,000	819,262,373	813,694,860	692,000	4,875,513	10,794,860	101.3	99.3
	使用料及び 手数料	100,000	115,900	115,900	0	0	15,900	115.9	100.0
	国 庫 支 出 金	889,420,000	924,062,734	924,062,734	0	0	34,642,734	103.9	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,022,826,000	1,009,674,049	1,009,674,049	0	0	△ 13,151,951	98.7	100.0
	県 支 出 金	544,223,000	546,849,733	546,849,733	0	0	2,626,733	100.5	100.0
	財 産 収 入	50,000	34,758	34,758	0	0	△ 15,242	69.5	100.0
	繰 入 金	557,250,000	531,956,238	531,956,238	0	0	△ 25,293,762	95.5	100.0
	繰 越 金	36,007,000	36,140,719	36,140,719	0	0	133,719	100.4	100.0
	諸 収 入	13,224,000	11,115,683	11,115,634	0	49	△ 2,108,366	84.1	99.9
28年度(B)	3,770,200,000	3,748,381,498	3,740,235,525	2,046,800	6,099,173	△ 29,964,475	99.2	99.8	
増減 (A)-(B)	95,800,000	130,830,689	133,409,100	△ 1,354,800	△ 1,223,611	37,609,100	1.0	0.1	

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,340 万 9 千円 (3.6%) 増加している。これは主に、繰越金が 4,089 万 7 千円 (53.1%) 減少したものの、国庫支出金が 7,852 万 8 千円 (9.3%)、支払基金交付金が 4,597 万 6 千円 (4.8%)、県支出金が 2,673 万円 (5.1%) それぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 135 万 5 千円 (66.2%) 減の 69 万 2 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 38 億 6,600 万円に対する執行率は 97.7%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
29年度(A)	3,866,000,000	3,776,081,382	0	89,918,618	97.7
28年度(B)	3,770,200,000	3,704,094,806	0	66,105,194	98.2
増減(A)-(B)	95,800,000	71,986,576	0	23,813,424	△ 0.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	78,873,832	2.1	77,882,065	2.1	991,767	1.3
保 険 給 付 費	3,484,886,113	92.3	3,414,046,550	92.2	70,839,563	2.1
地 域 支 援 事 業 費	166,625,426	4.4	111,330,723	3.0	55,294,703	49.7
基 金 積 立 金	32,200,000	0.9	46,500,000	1.3	△ 14,300,000	△ 30.8
諸 支 出 金	13,496,011	0.4	54,335,468	1.5	△ 40,839,457	△ 75.2
合 計	3,776,081,382	100.0	3,704,094,806	100.0	71,986,576	1.9

支出済額は、前年度に比べ 7,198 万 7 千円(1.9%)増加している。これは主に、諸支出金が 4,083 万 9 千円(75.2%)減少したものの、保険給付費が 7,084 万円(2.1%)、地域支援事業費が 5,529 万 5 千円(49.7%)それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 2 億 3,976 万 8 千円、歳出総額 1 億 9,166 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 4,810 万 5 千円の黒字となっている。また、当該年度のみ收支を示す単年度收支は、2,054 万円となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
29 年 度 (A)	239,768,351	191,662,918	48,105,433	27,565,000	20,540,433	20,540,433
28 年 度 (B)	48,700,686	48,700,686	0	0	0	0
増 減 (A)-(B)	191,067,665	142,962,232	48,105,433	27,565,000	20,540,433	20,540,433
増 減 率 (%)	392.3	293.6	皆増	皆増	皆増	皆増

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 2 億 3,970 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、100.0%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 1,530 万円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29年度(A)	239,700,000	239,768,351	239,768,351	0	0	68,351	100.0	100.0
内 訳	事業収入	124,400,000	124,468,351	0	0	68,351	100.1	100.0
	繰入金	115,300,000	115,300,000	0	0	0	100.0	100.0
28年度(B)	170,676,000	48,700,686	48,700,686	0	0	△ 121,975,314	28.5	100.0
増減 (A)-(B)	69,024,000	191,067,665	191,067,665	0	0	122,043,665	71.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,106 万 8 千円 (392.3%) 増加している。これは、事業収入が 1 億 2,446 万 8 千円 (皆増)、繰入金が 6,659 万 9 千円 (136.8%) それぞれ増加したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 2 億 3,970 万円に対する執行率は 80.0%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
29年度(A)	239,700,000	191,662,918	27,565,000	20,472,082	80.0
28年度(B)	170,676,000	48,700,686	115,300,000	6,675,314	28.5
増減 (A)-(B)	69,024,000	142,962,232	△ 87,735,000	13,796,768	51.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	8,100,497	4.2	7,889,586	16.2	210,911	2.7
事 業 費	116,262,421	60.7	40,811,100	83.8	75,451,321	184.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	67,300,000	35.1	0	0.0	67,300,000	皆増
合 計	191,662,918	100.0	48,700,686	100.0	142,962,232	293.6

支出済額は、前年度に比べ 1 億 4,296 万 2 千円 (293.6%) 増加している。これは主に、事業費が 7,545 万 1 千円 (184.9%)、諸支出金が 6,730 万円 (皆増) それぞれ増加したことによる。

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総括)

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	
本庁舎	26,194	0	26,194	11,970	0	11,970	
その他の 行政機関	消防施設	0	5,527	3,321	0	3,321	
	その他の施設	193,811	952	194,763	5,093	0	5,093
公共用 財産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,846	0	29,846	6,705	0	6,705
	公 園	334,093	0	334,093	3,410	311	3,721
	その他の施設	309,548	0	309,548	50,777	88	50,865
宅 地	75,930	0	75,930	0	0	0	
山 林	52,702	0	52,702	0	0	0	
そ の 他	46,582	18,805	65,387	1,221	0	1,221	
合 計	1,406,323	19,757	1,426,080	158,531	399	158,930	

(行政財産)

区 分	土 地			建 物			
	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	
本庁舎	26,194	0	26,194	11,970	0	11,970	
その他の 行政機関	消防施設	0	5,527	3,321	0	3,321	
	その他の施設	193,811	952	194,763	5,093	0	5,093
公共用 財産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,846	0	29,846	6,705	0	6,705
	公 園	334,093	0	334,093	3,410	311	3,721
	その他の施設	309,548	0	309,548	50,777	88	50,865
合 計	1,231,109	952	1,232,061	157,310	399	157,709	

(普通財産)

区 分	土 地			建 物		
	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
宅 地	75,930	0	75,930	0	0	0
山 林	52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他	46,582	18,805	65,387	1,221	0	1,221
合 計	175,214	18,805	194,019	1,221	0	1,221

イ 物権

平成 29 年度中増減なし

ウ 有価証券

平成 29 年度中増減なし

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
		増減の内訳		
出 捐 金	112,763	・(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	300	113,063
出 資 金	11,761	-	0	11,761
合 計	124,524		300	124,824

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
庁 用 器 具	285	24	309
事 務 用 器 具	90	△ 11	79
公 印 類	2	△ 1	1
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	5
船 車 及 び 同 用 具	140	0	140
標 本 及 び 見 本 品	1	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	261	△ 16	245
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	16	1	17
測 量 測 定 観 測 器 械	11	0	11
農 業 及 び 建 設 機 械	53	0	53
諸 器 具 機 械 類	223	0	223
雑 品	15	2	17
合 計	1,102	△ 1	1,101

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	207,162	3,281	210,443

(4) 基金

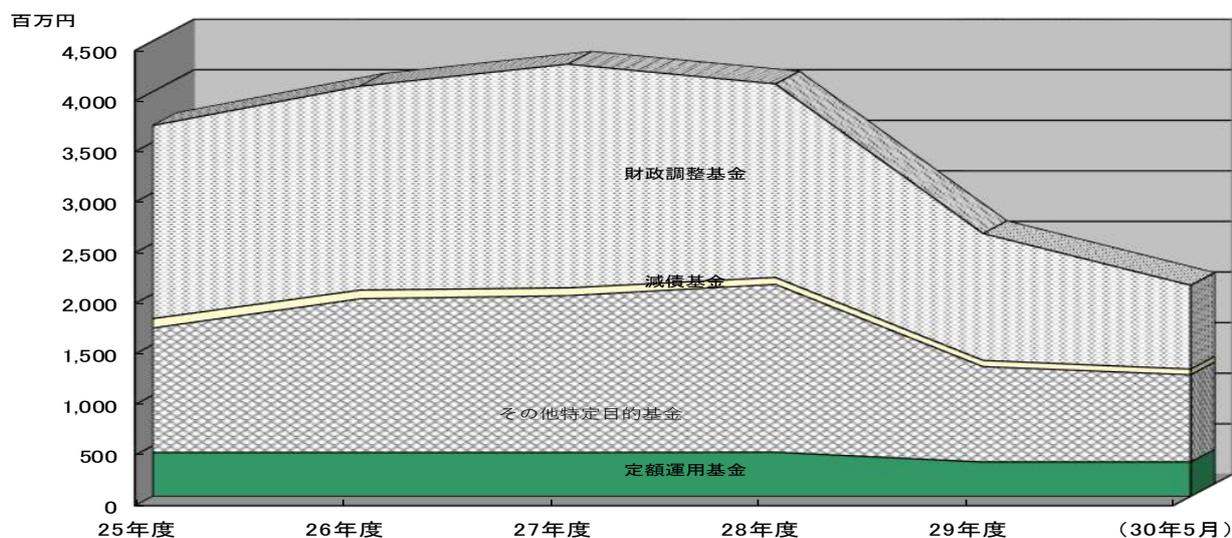
(単位：千円)

区 分		28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	備 考	
					30年4・5月中 増減高	30年5月末 現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,912,775	△ 658,916	1,253,859	△ 425,700	828,159
	減 債 基 金	68,126	△ 6,993	61,133	△ 5,003	56,130
	職 員 退 職 手 当 基 金	90,483	△ 49,940	40,543	△ 40,000	543
	総合保健福祉施設等整備基金	3,689	10	3,699	0	3,699
	教育施設建設基金	846,456	△ 629,150	217,306	△ 30,000	187,306
	公園等整備基金	199,599	△ 20,970	178,629	0	178,629
	見附小学校学校図書購入事業基金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸術文化振興基金	13,121	△ 4,990	8,131	△ 5,000	3,131
	ボランティア活動推進基金	10,451	0	10,451	△ 1,000	9,451
	地域福祉基金	164,223	△ 99,767	64,456	0	64,456
	国際交流基金	20,223	△ 1,300	18,923	△ 1,500	17,423
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防災まちづくり基金	55,334	△ 1,986	53,348	△ 2,000	51,348
	ふるさと応援基金	50,901	45,947	96,848	△ 33,922	62,926
	国民健康保険給付準備基金	642	0	642	0	642
	介護給付費準備基金	185,164	46,371	231,535	32,165	263,700
	計	3,641,187	△ 1,381,684	2,259,503	△ 511,960	1,747,543
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	400,000	△ 100,000	300,000		300,000
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000		3,000
	奨 学 金 基 金	31,517	3,409	34,926		34,926
	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	1,000	0	1,000		1,000
		計	435,517	△ 96,591	338,926	
合 計		4,076,704	△ 1,478,275	2,598,429	△ 511,960	2,086,469

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額
の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による
基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は1億円減少し3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
土 地 保 有 高	17,329	17,329	17,329	17,329	17,329
貸 付 金 残 高	225,000	225,000	0	0	0
現 金・預 金 残 高	157,671	157,671	382,671	382,671	282,671
決算年度末基金額	400,000	400,000	400,000	400,000	300,000

(2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入53万9千円は、平成29年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	547,300	7,067,200	7,157,000	457,500
新潟県収入証紙	103,000	1,299,800	1,335,100	67,700
現 金 ・ 預 金	349,700	8,492,100	8,367,000	474,800
合 計	1,000,000	16,859,100	16,859,100	1,000,000

(3) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているものであり、基金の額は300万円(条例の規定は1,000万円以内)である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。

高額療養費貸付基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
決算年度中増減高	貸 付 額	0	0	0	0
	返 済 額	0	0	0	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
現 金 ・ 預 金 残 高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決 算 年 度 末 基 金 額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

(4) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、3,492万6千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
前 年 度 末 貸 付 残 高	16,815	19,095	21,480	24,420	29,190		
決算年度中増減	貸 付	金 額(B)	4,710	5,400	5,760	7,560	
		資金回転数(B)/(A)	0.16	0.19	0.20	0.24	0.25
	返 還	金 額	2,381	2,979	2,820	2,790	5,298
		返還免除	金 額	49	36	0	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	19,095	21,480	24,420	29,190	32,508		
現 金 ・ 預 金 残 高	9,458	7,037	4,097	2,327	2,418		
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)	28,553	28,517	28,517	31,517	34,926		

7 ま と め

平成 29 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で 8 億 72 万 6 千円、実質収支で 5 億 9,743 万 4 千円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では 3 億 1,600 万 9 千円の黒字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ 4 億 5,619 万 9 千円 (9.8%) 増加し、総額で 51 億 1,476 万 5 千円となった。今後も、人口減少に伴う納税者の減少など外部環境に十分留意しながら税収の確保に努めていただきたい。

市税の収入未済額は、前年度に比べ 1,636 万 8 千円 (17.5%) 減少している。また、不納欠損額は、1,954 万 4 千円で前年度に比べ 8,264 万 2 千円 (80.9%) 減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に努めていただきたい。

市債発行額は、前年度に比べ 21 億 6,836 万 7 千円 (163.4%) 増加し 34 億 9,578 万 5 千円となっている。これにより、当年度末の市債現在高は、前年度に比べ 21 億 8,559 万 7 千円 (16.1%) 増加している。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額 124 億 9,370 万 8 千円で、前年度に比べ 27 億 949 万 9 千円 (27.7%) の増加となっている。これは主に、国庫支出金や市債の増加によるものである。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ 4.8 ㊦低下し 38.9%となっている。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて 4 億 2,132 万 6 千円 (6.0%) 減少し、総額で 65 億 7,874 万 3 千円となっている。義務的経費のうち、人件費が 1 億 9,739 万 3 千円 (7.4%)、扶助費が 1 億 9,677 万 3 千円 (6.8%)、公債費が 2,716 万円 (1.9%) 減少している。その他の経費は、前年度に比べ 5 億 5020 万 9 千円 (7.3%) 増加し、80 億 8,854 万 1 千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ 29 億 9,595 万 7 千円 (150.8%) 増加し、49 億 8,221 万 9 千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ 5.0 ㊦低下したものの、90.4%と高い水準にある。実質公債費比率は 7.7%と前年度に比べ 0.1 ㊦上昇した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 4.8%、歳出で 1.5%それぞれ増加している。各会計の決算収支をみると単年度収支はいずれの会計も黒字となっている。

また、全特別会計とも一般会計からの繰入金を受けての事業運営をしており、その繰入額の合計は 10 億 7,860 万 8 千円で、前年度に比べ 7,022 万 4 千円 (7.0%) 増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 573 万 5 千円 (32.0%) 減少し、1,220 万 8 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 1,810 万 6 千円 (20.7%) 減少し、6,931 万 7 千円となっている。不納欠損額の 94.0%、収入未済額の 91.3%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は 90.6%で前年度より 2.1 ㊦上昇しているが、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

国は人口減少や少子高齢化という我が国が抱える構造的な問題の克服に向け、地方創生や一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを展開しているところである。

見附市においても、少子高齢化や人口減少社会を克服するための持続可能なまちづくりに向け、第5次見附市総合計画の目指す将来都市像である「スマートウェルネスみつけ」を実現するための取り組みを進めているところである。

この総合計画をはじめとしたさまざまな施策の実現が市民の幸せにつながるものであり、総合計画の目指す将来都市像を実現するためにも財源の確保を図りながら、健全な財政運営に努めていくことを求めるものである。

第 1 表 平成 29 年度 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差引過不足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		20,459,723,762	0	20,459,723,762	19,658,997,963	1,078,608,460	18,580,389,503	800,725,799	1,879,334,259
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,406,592,320	323,674,779	4,082,917,541	4,171,130,816	0	4,171,130,816	235,461,504	△ 88,213,275
	後期高齢者医療	361,340,859	107,677,443	253,663,416	353,369,243	0	353,369,243	7,971,616	△ 99,705,827
	介護保険事業	3,873,644,625	531,956,238	3,341,688,387	3,776,081,382	0	3,776,081,382	97,563,243	△ 434,392,995
	宅地造成事業	239,768,351	115,300,000	124,468,351	191,662,918	0	191,662,918	48,105,433	△ 67,194,567
	計	8,881,346,155	1,078,608,460	7,802,737,695	8,492,244,359	0	8,492,244,359	389,101,796	△ 689,506,664
合 計		29,341,069,917	1,078,608,460	28,262,461,457	28,151,242,322	1,078,608,460	27,072,633,862	1,189,827,595	1,189,827,595

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第2表 一般会計財源別年度比較表(1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区分	年度	29年度			28年度			27年度		
		金額	構成比率	前年対比	金額	構成比率	前年対比	金額	構成比率	前年対比
特定財源	分担金及び負担金	170,568	0.8	100.4	169,972	1.0	112.1	151,633	0.9	61.2
	使用料及び手数料	269,037	1.3	108.1	248,891	1.4	94.8	262,484	1.5	153.9
	国庫支出金	2,638,073	12.9	121.4	2,173,855	12.5	92.7	2,344,212	13.7	128.1
	県支出金	1,162,469	5.7	108.7	1,069,189	6.2	96.4	1,109,028	6.5	112.2
	財産収入	1,204	0.0	43.1	2,795	0.0	135.4	2,064	0.0	75.9
	寄附金	3,514	0.0	99.0	3,548	0.0	6.5	54,761	0.3	396.2
	繰入金	677,701	3.3	205.8	329,300	1.9	皆増	0	0.0	皆減
	繰越金	336,449	1.6	118.9	282,890	1.6	106.2	266,258	1.6	168.8
	諸収入	268,325	1.3	77.9	344,373	2.0	67.5	510,149	3.0	87.9
	市債	2,908,700	14.2	377.3	771,000	4.4	102.9	749,500	4.4	306.2
計	8,436,040	41.2	156.3	5,395,813	31.1	99.0	5,450,089	31.8	119.0	
一般財源	市税	5,114,765	25.0	109.8	4,658,567	26.8	100.0	4,658,104	27.2	98.8
	地方譲与税	148,154	0.7	99.6	148,772	0.9	103.2	144,225	0.8	104.7
	利子割交付金	7,456	0.0	190.1	3,922	0.0	52.6	7,450	0.0	95.1
	配当割交付金	17,917	0.1	149.4	11,992	0.1	56.2	21,337	0.1	79.0
	株式等譲渡所得割交付金	17,307	0.1	246.2	7,031	0.0	37.6	18,675	0.1	129.9
	地方消費税交付金	678,954	3.3	102.8	660,554	3.8	89.7	736,672	4.3	163.5
	自動車取得税交付金	40,650	0.2	155.9	26,082	0.2	106.5	24,488	0.1	129.4
	地方特例交付金	25,075	0.1	111.3	22,522	0.1	92.3	24,410	0.1	107.4
	地方交付税	4,236,582	20.7	99.6	4,252,708	24.5	98.0	4,339,798	25.4	104.4
	交通安全対策特別交付金	5,682	0.0	97.6	5,819	0.0	89.4	6,510	0.0	101.3
	分担金及び負担金	0	0.0	皆減	641	0.0	64,100.0	1	0.0	皆増
	使用料及び手数料	27,859	0.1	98.9	28,163	0.2	170.9	16,476	0.1	106.1
	国庫支出金	18,694	0.1	25.3	73,886	0.4	5,977.8	1,236	0.0	0.9
	県支出金	910	0.0	198.3	459	0.0	45,900.0	1	0.0	0.1
	財産収入	22,536	0.1	83.9	26,865	0.2	104.1	25,809	0.2	110.1
	寄附金	17,062	0.1	36.8	46,336	0.3	926.7	5,000	0.0	156.3
	繰入金	498,003	2.4	54.9	906,952	5.2	293.7	308,826	1.8	3,677.8
	繰越金	499,929	2.4	104.1	480,101	2.8	79.9	600,719	3.5	91.0
	諸収入	59,064	0.3	103.2	57,210	0.3	167.7	34,123	0.2	81.3
市債	587,085	2.9	105.5	556,418	3.2	80.8	688,930	4.0	98.5	
計	12,023,684	58.8	100.4	11,975,000	68.9	102.7	11,662,790	68.2	104.6	
合計	20,459,724	100.0	117.8	17,370,813	100.0	101.5	17,112,879	100.0	108.8	

第2表 一般会計財源別年度比較表(2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分		29 年 度			28 年 度			27 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自 主 財 源	市 税	5,114,765,470	25.0	109.8	4,658,566,686	26.8	100.0	4,658,103,875	27.2	98.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	170,567,490	0.8	100.5	169,723,488	1.0	111.9	151,634,020	0.9	61.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	296,895,642	1.5	107.2	277,054,370	1.6	99.3	278,960,170	1.6	149.9
	財 産 収 入	23,741,462	0.1	80.0	29,660,413	0.2	106.4	27,873,161	0.2	106.5
	寄 附 金	20,575,705	0.1	41.2	49,883,828	0.3	83.5	59,760,705	0.3	351.0
	繰 入 金	1,175,704,000	5.7	95.1	1,236,252,000	7.1	400.3	308,826,000	1.8	87.3
	繰 越 金	836,377,404	4.1	109.6	762,991,582	4.4	88.0	866,976,904	5.1	106.0
	諸 収 入	327,389,093	1.6	81.3	402,471,716	2.3	73.9	544,272,785	3.2	87.4
	計	7,966,016,266	38.9	105.0	7,586,604,083	43.7	110.0	6,896,407,620	40.3	98.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	148,154,000	0.7	99.6	148,772,000	0.9	103.2	144,225,001	0.8	104.7
	利 子 割 交 付 金	7,456,000	0.0	190.1	3,922,000	0.0	52.6	7,450,000	0.0	95.1
	配 当 割 交 付 金	17,917,000	0.1	149.4	11,992,000	0.1	56.2	21,337,000	0.1	79.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,307,000	0.1	246.2	7,031,000	0.0	37.6	18,675,000	0.1	129.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	678,954,000	3.3	102.8	660,554,000	3.8	89.7	736,672,000	4.3	163.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,650,000	0.2	155.9	26,082,000	0.2	106.5	24,488,000	0.1	129.4
	地 方 特 例 交 付 金	25,075,000	0.1	111.3	22,522,000	0.1	92.3	24,410,000	0.1	107.4
	地 方 交 付 税	4,236,582,000	20.7	99.6	4,252,708,000	24.5	98.0	4,339,798,000	25.4	104.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,682,000	0.0	97.6	5,819,000	0.0	89.4	6,510,000	0.0	101.3
	国 庫 支 出 金	2,656,766,883	13.0	118.2	2,247,740,531	12.9	95.8	2,345,447,856	13.7	120.2
	県 支 出 金	1,163,378,613	5.7	108.8	1,069,648,105	6.2	96.4	1,109,028,809	6.5	110.0
	市 債	3,495,785,000	17.1	263.4	1,327,418,000	7.6	92.3	1,438,430,000	8.4	152.3
	計	12,493,707,496	61.1	127.7	9,784,208,636	56.3	95.8	10,216,471,666	59.7	116.8
合 計		20,459,723,762	100.0	117.8	17,370,812,719	100.0	101.5	17,112,879,286	100.0	108.8

第3表 各会計款別歳入一覽表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	
一般会計	1 市 税	5,108,886,000	24.1	5,211,654,572	25.1	102.0	5,114,765,470	25.0	100.1	19,543,758	98.7	77,345,344	24.6	
	2 地方譲与税	148,154,000	0.7	148,154,000	0.7	100.0	148,154,000	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	
	3 利子割交付金	7,456,000	0.0	7,456,000	0.0	100.0	7,456,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	4 配当割交付金	17,917,000	0.1	17,917,000	0.1	100.0	17,917,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,307,000	0.1	17,307,000	0.1	100.0	17,307,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	6 地方消費税交付金	678,954,000	3.2	678,954,000	3.3	100.0	678,954,000	3.3	100.0	0	0.0	0	0.0	
	7 自動車取得税交付金	40,650,000	0.2	40,650,000	0.2	100.0	40,650,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	8 地方特例交付金	25,075,000	0.1	25,075,000	0.1	100.0	25,075,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	9 地方交付税	4,236,582,000	20.0	4,236,582,000	20.4	100.0	4,236,582,000	20.7	100.0	0	0.0	0	0.0	
	10 交通安全対策特別交付金	5,682,000	0.0	5,682,000	0.0	100.0	5,682,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	11 分担金及び負担金	168,599,000	0.8	171,293,084	0.8	101.6	170,567,490	0.8	101.2	4,000	0.0	721,594	0.2	
	12 使用料及び手数料	287,179,000	1.4	301,071,152	1.4	104.8	296,895,642	1.5	103.4	258,060	1.3	3,917,450	1.2	
	13 国庫支出金	2,966,991,000	14.0	2,879,125,381	13.8	97.0	2,656,766,883	13.0	89.5	0	0.0	222,358,498	70.8	
	14 県支出金	1,182,247,000	5.6	1,167,728,613	5.6	98.8	1,163,378,613	5.7	98.4	0	0.0	4,350,000	1.4	
	15 財産収入	20,897,000	0.1	23,741,462	0.1	113.6	23,741,462	0.1	113.6	0	0.0	0	0.0	
	16 寄附金	18,185,000	0.1	20,575,705	0.1	113.1	20,575,705	0.1	113.1	0	0.0	0	0.0	
	17 繰入金	1,225,704,000	5.8	1,175,704,000	5.7	95.9	1,175,704,000	5.7	95.9	0	0.0	0	0.0	
	18 繰越金	836,378,000	3.9	836,377,404	4.0	99.9	836,377,404	4.1	99.9	0	0.0	0	0.0	
	19 諸収入	311,628,000	1.5	332,888,926	1.6	106.8	327,389,093	1.6	105.1	0	0.0	5,499,833	1.8	
	20 市債	3,929,685,000	18.5	3,495,785,000	16.8	89.0	3,495,785,000	17.1	89.0	0	0.0	0	0.0	
計		21,234,156,000	100.0	20,793,722,299	100.0	97.9	20,459,723,762	100.0	96.4	19,805,818	100.0	314,192,719	100.0	
特別会計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	722,610,000	16.4	790,428,815	17.6	109.4	716,308,012	16.3	99.1	11,472,084	100.0	62,648,719	99.0
		2 使用料及び手数料	400,000	0.0	368,300	0.0	92.1	368,300	0.0	92.1	0	0.0	0	0.0
		3 国庫支出金	872,368,000	19.8	880,621,897	19.7	100.9	880,621,897	20.0	100.9	0	0.0	0	0.0
		4 療養給付費等交付金	80,000,000	1.8	88,077,000	2.0	110.1	88,077,000	2.0	110.1	0	0.0	0	0.0
		5 前期高齢者交付金	1,273,000,000	28.9	1,290,803,491	28.8	101.4	1,290,803,491	29.3	101.4	0	0.0	0	0.0
		6 県支出金	197,930,000	4.5	178,227,314	4.0	90.0	178,227,314	4.0	90.0	0	0.0	0	0.0
		7 共同事業交付金	890,000,000	20.2	843,853,975	18.8	94.8	843,853,975	19.1	94.8	0	0.0	0	0.0
		8 財産収入	1,000	0.0	63	0.0	6.3	63	0.0	6.3	0	0.0	0	0.0
		9 繰入金	331,888,000	7.5	323,674,779	7.2	97.5	323,674,779	7.3	97.5	0	0.0	0	0.0
		10 繰越金	34,695,000	0.8	70,150,591	1.6	202.2	70,150,591	1.6	202.2	0	0.0	0	0.0
		11 諸収入	7,108,000	0.2	15,151,170	0.3	213.2	14,506,898	0.3	204.1	0	0.0	644,272	1.0
計		4,410,000,000	100.0	4,481,357,395	100.0	101.6	4,406,592,320	100.0	99.9	11,472,084	100.0	63,292,991	100.0	

第3表 各会計款別歳入一覧表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別		予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に 対 する 合 割	金額	構成比率	予算現額 に 対 する 合 割	金額	構成比率	金額	構成比率
特別会計	医療者 後期高齢者	1 保険料	244,716,000	68.7	250,816,200	69.2	102.5	249,623,900	69.1	102.0	44,200	100.0	1,148,100	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	44,500	0.0	87.3	44,500	0.0	87.3	0	0.0	0	0.0
		3 繰入金	110,000,000	30.9	107,677,443	29.7	97.9	107,677,443	29.8	97.9	0	0.0	0	0.0
		4 繰越金	1,000	0.0	3,505,516	1.0	350,551.6	3,505,516	1.0	350,551.6	0	0.0	0	0.0
		5 諸収入	1,232,000	0.3	489,500	0.1	39.7	489,500	0.1	39.7	0	0.0	0	0.0
		計	356,000,000	100.0	362,533,159	100.0	101.8	361,340,859	100.0	101.5	44,200	100.0	1,148,100	100.0
	介護保険事業	1 保険料	802,900,000	20.8	819,262,373	21.1	102.0	813,694,860	21.0	101.3	692,000	100.0	4,875,513	99.9
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	115,900	0.0	115.9	115,900	0.0	115.9	0	0.0	0	0.0
		3 国庫支出金	889,420,000	23.0	924,062,734	23.8	103.9	924,062,734	23.9	103.9	0	0.0	0	0.0
		4 支払基金交付金	1,022,826,000	26.5	1,009,674,049	26.0	98.7	1,009,674,049	26.1	98.7	0	0.0	0	0.0
		5 県支出金	544,223,000	14.1	546,849,733	14.1	100.5	546,849,733	14.1	100.5	0	0.0	0	0.0
		6 財産収入	50,000	0.0	34,758	0.0	69.5	34,758	0.0	69.5	0	0.0	0	0.0
		7 繰入金	557,250,000	14.4	531,956,238	13.7	95.5	531,956,238	13.7	95.5	0	0.0	0	0.0
		8 繰越金	36,007,000	0.9	36,140,719	0.9	100.4	36,140,719	0.9	100.4	0	0.0	0	0.0
		9 諸収入	13,224,000	0.3	11,115,683	0.3	84.1	11,115,634	0.3	84.1	0	0.0	49	0.0
	計	3,866,000,000	100.0	3,879,212,187	100.0	100.3	3,873,644,625	100.0	100.2	692,000	100.0	4,875,562	100.0	
	宅地造成	1 事業収入	124,400,000	51.9	124,468,351	51.9	100.1	124,468,351	51.9	100.1	0	-	0	-
		2 繰入金	115,300,000	48.1	115,300,000	48.1	100.0	115,300,000	48.1	100.0	0	-	0	-
		計	239,700,000	100.0	239,768,351	100.0	100.0	239,768,351	100.0	100.0	0	-	0	-
	特別会計の計		8,871,700,000		8,962,871,092		101.0	8,881,346,155		100.1	12,208,284		69,316,653	
	合計		30,105,856,000		29,756,593,391		98.8	29,341,069,917		97.5	32,014,102		383,509,372	

第4表 各会計款別歳入年度比較表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	収入済額			すう勢比率(27年度基準)		構成比			予算現額に対する割合			
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	
一般 会計	1 市 税	5,114,765,470	4,658,566,686	4,658,103,875	109.8	100.0	25.0	26.8	27.2	100.1	101.6	101.2	
	2 地方譲与税	148,154,000	148,772,000	144,225,001	102.7	103.2	0.7	0.9	0.8	100.0	100.0	100.0	
	3 利子割交付金	7,456,000	3,922,000	7,450,000	100.1	52.6	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	4 配当割交付金	17,917,000	11,992,000	21,337,000	84.0	56.2	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,307,000	7,031,000	18,675,000	92.7	37.6	0.1	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0	
	6 地方消費税交付金	678,954,000	660,554,000	736,672,000	92.2	89.7	3.3	3.8	4.3	100.0	100.0	100.0	
	7 自動車取得税交付金	40,650,000	26,082,000	24,488,000	166.0	106.5	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	
	8 地方特例交付金	25,075,000	22,522,000	24,410,000	102.7	92.3	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	9 地方交付税	4,236,582,000	4,252,708,000	4,339,798,000	97.6	98.0	20.7	24.5	25.4	100.0	100.0	100.0	
	10 交通安全対策特別交付金	5,682,000	5,819,000	6,510,000	87.3	89.4	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	11 分担金及び負担金	170,567,490	169,723,488	151,634,020	112.5	111.9	0.8	1.0	0.9	101.2	102.1	96.4	
	12 使用料及び手数料	296,895,642	277,054,370	278,960,170	106.4	99.3	1.5	1.6	1.6	103.4	97.0	96.9	
	13 国庫支出金	2,656,766,883	2,247,740,531	2,345,447,856	113.3	95.8	13.0	12.9	13.7	89.5	71.8	87.5	
	14 県支出金	1,163,378,613	1,069,648,105	1,109,028,809	104.9	96.4	5.7	6.2	6.5	98.4	89.6	95.8	
	15 財産収入	23,741,462	29,660,413	27,873,161	85.2	106.4	0.1	0.2	0.2	113.6	127.4	126.8	
	16 寄附金	20,575,705	49,883,828	59,760,705	34.4	83.5	0.1	0.3	0.3	113.1	102.8	114.2	
	17 繰入金	1,175,704,000	1,236,252,000	308,826,000	380.7	400.3	5.7	7.1	1.8	95.9	70.0	100.0	
	18 繰越金	836,377,404	762,991,582	866,976,904	96.5	88.0	4.1	4.4	5.1	99.9	99.9	99.9	
	19 諸収入	327,389,093	402,471,716	544,272,785	60.2	73.9	1.6	2.3	3.2	105.1	101.4	102.2	
	20 市債	3,495,785,000	1,327,418,000	1,438,430,000	243.0	92.3	17.1	7.6	8.4	89.0	34.7	65.7	
	計	20,459,723,762	17,370,812,719	17,112,879,286	119.6	101.5	100.0	100.0	100.0	96.4	81.5	94.1	
特別 会計	国民健康 保険事業	1 国民健康保険税	716,308,012	738,512,012	712,002,718	100.6	103.7	16.3	17.0	16.3	99.1	103.3	94.6
		2 使用料及び手数料	368,300	372,700	393,400	93.6	94.7	0.0	0.0	0.0	92.1	93.2	98.4
		3 国庫支出金	880,621,897	848,231,637	904,389,921	97.4	93.8	20.0	19.5	20.7	100.9	89.9	94.3
		4 療養給付費等交付金	88,077,000	129,034,901	169,515,000	52.0	76.1	2.0	3.0	3.9	110.1	95.2	67.0
		5 前期高齢者交付金	1,290,803,491	1,216,302,677	1,096,515,892	117.7	110.9	29.3	28.0	25.1	101.4	100.5	99.9
		6 県支出金	178,227,314	192,339,483	195,655,934	91.1	98.3	4.0	4.4	4.5	90.0	96.2	95.3
		7 共同事業交付金	843,853,975	880,984,547	892,666,145	94.5	98.7	19.1	20.3	20.4	94.8	95.1	104.3
		8 財産収入	63	128	159	39.6	80.5	0.0	0.0	0.0	6.3	12.8	15.9
		9 繰入金	323,674,779	326,863,121	320,453,369	101.0	102.0	7.3	7.5	7.3	97.5	97.6	96.9
		10 繰越金	70,150,591	0	38,084,456	184.2	皆減	1.6	0.0	0.9	202.2	0.0	99.9
		11 諸収入	14,506,898	13,909,793	43,686,766	33.2	31.8	0.3	0.3	1.0	204.1	228.9	116.4
	計	4,406,592,320	4,346,550,999	4,373,363,760	100.8	99.4	100.0	100.0	100.0	99.9	97.2	96.5	

第4表 各会計款別歳入年度比較表(2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別		収 入 済 額			す う 勢 比 率 (27年度基準)		構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
			29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
特 別 会 計	医 後 期 高 齢 者	1 保 険 料	249,623,900	231,980,300	229,111,100	109.0	101.3	69.1	67.7	67.1	102.0	99.9	96.8
		2 使用料及び手数料	44,500	63,300	49,900	89.2	126.9	0.0	0.0	0.0	87.3	124.1	97.8
		3 繰 入 金	107,677,443	107,309,858	108,933,144	98.8	98.5	29.8	31.3	31.9	97.9	96.7	97.7
		4 繰 越 金	3,505,516	3,346,316	435,000	805.9	769.3	1.0	1.0	0.1	350,551.6	334,631.6	43,500.0
		5 諸 収 入	489,500	177,500	2,999,916	16.3	5.9	0.1	0.1	0.9	39.7	23.5	258.4
		計	361,340,859	342,877,274	341,529,060	105.8	100.4	100.0	100.0	100.0	101.5	99.7	97.7
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	813,694,860	796,123,467	773,443,140	105.2	102.9	21.0	21.3	21.3	101.3	101.4	100.1
		2 使用料及び手数料	115,900	101,300	114,300	101.4	88.6	0.0	0.0	0.0	115.9	101.3	114.3
		3 国庫支出金	924,062,734	845,534,447	845,400,036	109.3	100.0	23.9	22.6	23.3	103.9	99.2	102.1
		4 支払基金交付金	1,009,674,049	963,698,281	945,786,842	106.8	101.9	26.1	25.8	26.0	98.7	98.2	98.1
		5 県支出金	546,849,733	520,119,784	519,772,266	105.2	100.1	14.1	13.9	14.3	100.5	99.6	102.8
		6 財産収入	34,758	163,670	55,002	63.2	297.6	0.0	0.0	0.0	69.5	81.8	27.5
		7 繰 入 金	531,956,238	525,511,099	514,544,916	103.4	102.1	13.7	14.1	14.2	95.5	97.7	97.4
		8 繰 越 金	36,140,719	77,037,477	23,465,485	154.0	328.3	0.9	2.1	0.6	100.4	100.0	100.0
		9 諸 収 入	11,115,634	11,946,000	11,640,865	95.5	102.6	0.3	0.3	0.3	84.1	83.0	85.8
	計	3,873,644,625	3,740,235,525	3,634,222,852	106.6	102.9	100.0	100.0	100.0	100.2	99.2	99.9	
	造 宅 地	1 事 業 収 入	124,468,351	0	0	皆増	-	51.9	0.0	0.0	100.1	-	-
		2 繰 入 金	115,300,000	48,700,686	136,137,875	84.7	35.8	48.1	100.0	100.0	100.0	28.5	80.7
		計	239,768,351	48,700,686	136,137,875	176.1	35.8	100.0	100.0	100.0	100.0	28.5	80.7
	特別会計の計		8,881,346,155	8,478,364,484	8,485,253,547	104.7	99.9				100.1	96.8	97.7
合 計		29,341,069,917	25,849,177,203	25,598,132,833	114.6	101.0				97.5	86.0	95.3	

第5表 市税収入状況

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成率	予算現額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	2,338,288,000	2,364,602,535	2,331,677,124	9,452,309	2,341,129,433	45.8	100.1	1,643,198	9,695,907	12,133,997	21,829,904
2 固定資産税	2,179,636,000	2,245,212,106	2,165,070,751	16,340,236	2,181,410,987	42.6	100.1	15,650,322	19,382,200	28,768,597	48,150,797
3 軽自動車税	123,751,000	126,699,521	123,262,800	825,120	124,087,920	2.4	100.3	494,300	775,500	1,341,801	2,117,301
4 市たばこ税	232,888,000	232,410,448	232,410,448	0	232,410,448	4.5	99.8	0	0	0	0
5 都市計画税	234,323,000	242,729,962	233,900,109	1,826,573	235,726,682	4.6	100.6	1,755,938	1,999,440	3,247,902	5,247,342
計	5,108,886,000	5,211,654,572	5,086,321,232	28,444,238	5,114,765,470	100.0	100.1	19,543,758	31,853,047	45,492,297	77,345,344

第6表 市税収入年度比較表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額		調定額		収入済額		予算現額に対する収入済額の割合		調定額に対する収入済額の割合		収入済額の構成比率		収入済額のう勢比率(27年度基準)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
1 市民税	2,338,288,000	1,870,154,000	2,364,602,535	1,920,841,618	2,341,129,433	1,888,955,507	100.1	101.0	99.0	98.3	45.8	40.5	121.0	97.7
2 固定資産税	2,179,636,000	2,139,147,000	2,245,212,106	2,317,000,225	2,181,410,987	2,172,099,602	100.1	101.5	97.2	93.7	42.6	46.6	101.6	101.2
3 軽自動車税	123,751,000	113,061,000	126,699,521	121,907,600	124,087,920	118,891,279	100.3	105.2	97.9	97.5	2.4	2.6	120.0	114.9
4 市たばこ税	232,888,000	225,956,000	232,410,448	242,560,835	232,410,448	242,560,835	99.8	107.3	100.0	100.0	4.5	5.2	97.4	101.7
5 都市計画税	234,323,000	235,016,000	242,729,962	252,155,775	235,726,682	236,059,463	100.6	100.4	97.1	93.6	4.6	5.1	100.6	100.8
鉱産税	0	152,000	0	0	0	0	-	0.0	-	-	0.0	0.0	皆減	皆減
合計	5,108,886,000	4,583,486,000	5,211,654,572	4,854,466,053	5,114,765,470	4,658,566,686	100.1	101.6	98.1	96.0	100.0	100.0	109.8	100.0

第7表 各会計款別歳出一覧表(1)

(単位:円・%)

会計名	款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	1 議会費	152,221,000	0.7	147,409,363	0.7	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	4,811,637	0.6	3.2	
	2 総務費	2,313,494,000	10.9	2,184,659,796	11.1	94.4	0	0	0	0	0.0	0.0	128,834,204	16.5	5.6	
	3 民生費	5,341,775,000	25.2	5,205,535,938	26.5	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	136,239,062	17.5	2.6	
	4 衛生費	2,612,052,000	12.3	2,503,173,186	12.7	95.8	0	2,776,000	0	2,776,000	0.3	0.1	106,102,814	13.6	4.1	
	5 労働費	26,559,000	0.1	25,783,820	0.1	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	775,180	0.1	2.9	
	6 農林水産業費	488,144,000	2.3	464,527,865	2.4	95.2	0	5,295,000	0	5,295,000	0.7	1.1	18,321,135	2.3	3.8	
	7 商工費	533,820,000	2.5	511,323,471	2.6	95.8	0	2,000,000	0	2,000,000	0.3	0.4	20,496,529	2.6	3.8	
	8 土木費	4,372,189,466	20.6	3,509,689,053	17.9	80.3	0	473,600,000	186,870,000	660,470,000	83.1	15.1	202,030,413	25.9	4.6	
	9 消防費	579,408,000	2.7	561,147,272	2.9	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	18,260,728	2.3	3.2	
	10 教育費	3,238,905,000	15.3	3,053,653,682	15.5	94.3	0	62,020,000	0	62,020,000	7.8	1.9	123,231,318	15.8	3.8	
	11 災害復旧費	156,003,000	0.7	77,127,461	0.4	49.4	0	61,950,000	0	61,950,000	7.8	39.7	16,925,539	2.2	10.8	
	12 公債費	1,415,275,000	6.7	1,414,967,056	7.2	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	307,944	0.0	0.0	
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	
	14 予備費	4,309,534	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,309,534	0.6	100.0	
計		21,234,156,000	100.0	19,658,997,963	100.0	92.6	0	607,641,000	186,870,000	794,511,000	100.0	3.7	780,647,037	100.0	3.7	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	85,552,000	1.9	78,976,686	1.9	92.3	0	0	0	0	-	0.0	6,575,314	2.8	7.7
		2 保険給付費	2,713,069,000	61.5	2,581,757,716	61.9	95.2	0	0	0	0	-	0.0	131,311,284	55.0	4.8
		3 後期高齢者支援金等	457,885,000	10.4	455,892,913	10.9	99.6	0	0	0	0	-	0.0	1,992,087	0.8	0.4
		4 前期高齢者納付金等	1,735,000	0.0	1,685,628	0.0	97.2	0	0	0	0	-	0.0	49,372	0.0	2.8
		5 老人保健拠出金	100,000	0.0	9,968	0.0	10.0	0	0	0	0	-	0.0	90,032	0.0	90.0
		6 介護納付金	145,000,000	3.3	143,490,851	3.4	99.0	0	0	0	0	-	0.0	1,509,149	0.6	1.0
		7 共同事業拠出金	909,710,000	20.6	830,989,839	19.9	91.3	0	0	0	0	-	0.0	78,720,161	33.0	8.7
		8 保健事業費	59,329,000	1.3	43,187,640	1.0	72.8	0	0	0	0	-	0.0	16,141,360	6.8	27.2
		9 基金積立金	10,000	0.0	63	0.0	0.6	0	0	0	0	-	0.0	9,937	0.0	99.4
		10 諸支出金	37,110,000	0.8	35,139,512	0.8	94.7	0	0	0	0	-	0.0	1,970,488	0.8	5.3
		11 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.2	100.0
計		4,410,000,000	100.0	4,171,130,816	100.0	94.6	0	0	0	0	-	0.0	238,869,184	100.0	5.4	

第7表 各会計款別歳出一覧表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
	款別															
特別会計	後期高齢者医療	1 総務費	13,000,000	3.7	11,396,700	3.2	87.7	0	0	0	0	-	0.0	1,603,300	60.9	12.3
		2 広域連合納付金	341,816,000	96.0	341,562,143	96.7	99.9	0	0	0	0	-	0.0	253,857	9.6	0.1
		3 諸支出金	600,000	0.2	410,400	0.1	68.4	0	0	0	0	-	0.0	189,600	7.2	31.6
		4 予備費	584,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	584,000	22.2	100.0
		計	356,000,000	100.0	353,369,243	100.0	99.3	0	0	0	0	-	0.0	2,630,757	100.0	0.7
	介護保険事業	1 総務費	83,957,000	2.2	78,873,832	2.1	93.9	0	0	0	0	-	0.0	5,083,168	5.7	6.1
		2 保険給付費	3,541,400,000	91.6	3,484,886,113	92.3	98.4	0	0	0	0	-	0.0	56,513,887	62.9	1.6
		3 地域支援事業費	193,533,000	5.0	166,625,426	4.4	86.1	0	0	0	0	-	0.0	26,907,574	29.9	13.9
		4 基金積立金	32,200,000	0.8	32,200,000	0.9	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		5 諸支出金	14,910,000	0.4	13,496,011	0.4	90.5	0	0	0	0	-	0.0	1,413,989	1.6	9.5
	計	3,866,000,000	100.0	3,776,081,382	100.0	97.7	0	0	0	0	-	0.0	89,918,618	100.0	2.3	
	宅地造成事業	1 総務費	8,145,000	3.4	8,100,497	4.2	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	44,503	0.2	0.5
		2 事業費	164,155,000	68.5	116,262,421	60.7	70.8	0	24,647,000	2,918,000	27,565,000	100.0	16.8	20,327,579	99.3	12.4
		3 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.5	100.0
		4 諸支出金	67,300,000	28.1	67,300,000	35.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		239,700,000	100.0	191,662,918	100.0	80.0	0	24,647,000	2,918,000	27,565,000	100.0	11.5	20,472,082	100.0	8.5	
特別会計の計	8,871,700,000		8,492,244,359		95.7	0	24,647,000	2,918,000	27,565,000		0.3	351,890,641		4.0		
合計	30,105,856,000		28,151,242,322		93.5	0	632,288,000	189,788,000	822,076,000		2.7	1,132,537,678		3.8		

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別	支 出 済 額			すう勢比率(27年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	
一 般 会 計	1 議 会 費	147,409,363	147,894,220	162,783,659	90.6	90.9	0.7	0.9	1.0	96.8	96.8	98.1	
	2 総 務 費	2,184,659,796	2,158,098,382	2,060,456,211	106.0	104.7	11.1	13.1	12.6	94.4	84.1	90.0	
	3 民 生 費	5,205,535,938	5,169,574,119	4,911,891,915	106.0	105.2	26.5	31.3	30.0	97.4	93.8	97.7	
	4 衛 生 費	2,503,173,186	1,567,312,637	1,476,869,098	169.5	106.1	12.7	9.5	9.0	95.8	89.2	93.2	
	5 労 働 費	25,783,820	25,497,426	34,511,665	74.7	73.9	0.1	0.2	0.2	97.1	95.7	69.9	
	6 農 林 水 産 業 費	464,527,865	496,611,350	563,944,616	82.4	88.1	2.4	3.0	3.4	95.2	94.6	85.5	
	7 商 工 費	511,323,471	993,854,527	1,072,629,741	47.7	92.7	2.6	6.0	6.6	95.8	92.1	75.6	
	8 土 木 費	3,509,689,053	2,630,584,394	2,463,067,574	142.5	106.8	17.9	15.9	15.1	80.3	60.8	76.0	
	9 消 防 費	561,147,272	640,900,440	617,995,800	90.8	103.7	2.9	3.9	3.8	96.8	97.3	97.0	
	10 教 育 費	3,053,653,682	1,261,984,165	1,478,106,810	206.6	85.4	15.5	7.6	9.0	94.3	38.7	93.0	
	11 災 害 復 旧 費	77,127,461	0	0	皆増	-	0.4	0.0	0.0	49.4	0.0	0.0	
	12 公 債 費	1,414,967,056	1,442,123,655	1,507,630,615	93.9	95.7	7.2	8.7	9.2	99.9	99.9	99.9	
	13 諸 支 出 金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	19,658,997,963	16,534,435,315	16,349,887,704	120.2	101.1	100.0	100.0	100.0	92.6	77.6	89.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	78,976,686	81,657,153	82,366,239	95.9	99.1	1.9	1.9	1.9	92.3	96.2	93.1
		2 保 険 給 付 費	2,581,757,716	2,601,761,999	2,633,224,350	98.0	98.8	61.9	60.8	60.2	95.2	95.5	96.2
		3 後期高齢者支援金等	455,892,913	467,574,899	492,521,809	92.6	94.9	10.9	10.9	11.3	99.6	99.9	99.9
		4 前期高齢者納付金等	1,685,628	334,075	329,105	512.2	101.5	0.0	0.0	0.0	97.2	44.0	21.1
		5 老人保健拠出金	9,968	15,664	19,936	50.0	78.6	0.0	0.0	0.0	10.0	15.7	13.3
		6 介護納付金	143,490,851	175,373,653	191,528,650	74.9	91.6	3.4	4.1	4.4	99.0	99.6	98.2
		7 共同事業拠出金	830,989,839	875,070,986	887,674,765	93.6	98.6	19.9	20.5	20.3	91.3	95.0	97.2
		8 保健事業費	43,187,640	42,966,183	42,403,180	101.9	101.3	1.0	1.0	1.0	72.8	71.6	74.8
		9 基金積立金	63	128	159	39.6	80.5	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3	1.6
		10 諸 支 出 金	35,139,512	31,393,989	43,547,246	80.7	72.1	0.8	0.7	1.0	94.7	96.3	97.6
		11 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			前年度繰上充用金	0	251,679	0	-	皆増	0.0	0.0	0.0	-	19.3
	計	4,171,130,816	4,276,400,408	4,373,615,439	95.4	97.8	100.0	100.0	100.0	94.6	95.6	96.5	

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別	支 出 済 額			すう勢比率(27年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	11,396,700	12,101,966	15,225,273	74.9	79.5	3.2	3.6	4.5	87.7	82.0	88.0
		2 広域連合納付金	341,562,143	327,158,892	322,832,171	105.8	101.3	96.7	96.4	95.5	99.9	99.6	97.5
		3 諸 支 出 金	410,400	110,900	125,300	327.5	88.5	0.1	0.0	0.0	68.4	18.5	12.5
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	353,369,243	339,371,758	338,182,744	104.5	100.4	100.0	100.0	100.0	99.3	98.7	96.8	
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	78,873,832	77,882,065	86,519,614	91.2	90.0	2.1	2.1	2.4	93.9	94.1	94.2
		2 保 険 給 付 費	3,484,886,113	3,414,046,550	3,304,479,019	105.5	103.3	92.3	92.2	92.9	98.4	98.4	98.0
		3 地 域 支 援 事 業 費	166,625,426	111,330,723	97,272,857	171.3	114.5	4.4	3.0	2.7	86.1	94.5	93.5
		4 基 金 積 立 金	32,200,000	46,500,000	56,000,000	57.5	83.0	0.9	1.3	1.6	100.0	100.0	98.4
		5 諸 支 出 金	13,496,011	54,335,468	12,913,885	104.5	420.8	0.4	1.5	0.4	90.5	99.4	99.8
	計	3,776,081,382	3,704,094,806	3,557,185,375	106.2	104.1	100.0	100.0	100.0	97.7	98.2	97.8	
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	8,100,497	7,889,586	7,682,256	105.4	102.7	4.2	16.2	5.6	99.5	98.6	99.1
		2 事 業 費	116,262,421	40,811,100	128,455,619	90.5	31.8	60.7	83.8	94.4	70.8	25.1	79.9
		3 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		4 諸 支 出 金	67,300,000	0	0	皆増	-	35.1	0.0	0.0	100.0	-	-
		計	191,662,918	48,700,686	136,137,875	140.8	35.8	100.0	100.0	100.0	80.0	28.5	80.7
	特別会計の計	8,492,244,359	8,368,567,658	8,405,121,433	101.0	99.6				95.7	95.6	96.8	
	合 計	28,151,242,322	24,903,002,973	24,755,009,137	113.7	100.6				93.5	82.8	92.1	

第9表 各会計節別歳出集計表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 節別	支出済額		増減額	増減率	構成比	
		29年度	28年度			29年度	28年度
		1	報酬			136,036,622	135,269,268
2	給料	1,104,870,981	1,114,867,779	△ 9,996,798	△ 0.9	5.6	6.7
3	職員手当等	906,215,266	1,095,923,106	△ 189,707,840	△ 17.3	4.6	6.6
4	共済費	442,928,520	435,270,539	7,657,981	1.8	2.3	2.6
7	賃金	362,028,686	355,154,272	6,874,414	1.9	1.8	2.1
8	報償費	48,203,501	57,911,700	△ 9,708,199	△ 16.8	0.2	0.4
9	旅費	31,510,598	34,048,686	△ 2,538,088	△ 7.5	0.2	0.2
10	交際費	1,628,055	1,703,595	△ 75,540	△ 4.4	0.0	0.0
11	需用費	804,652,561	817,158,329	△ 12,505,768	△ 1.5	4.1	4.9
12	役務費	107,943,479	113,166,261	△ 5,222,782	△ 4.6	0.5	0.7
13	委託料	2,474,237,543	2,242,322,845	231,914,698	10.3	12.6	13.6
14	使用料及び賃借料	218,845,381	264,313,399	△ 45,468,018	△ 17.2	1.1	1.6
15	工事請負費	3,880,272,844	1,557,883,018	2,322,389,826	149.1	19.7	9.4
16	原材料費	5,913,647	6,004,777	△ 91,130	△ 1.5	0.0	0.0
17	公有財産購入費	33,947,065	33,251,279	695,786	2.1	0.2	0.2
18	備品購入費	421,417,547	229,343,981	192,073,566	83.7	2.1	1.4
19	負担金補助金及び交付金	1,945,602,545	1,721,558,316	224,044,229	13.0	9.9	10.4
20	扶助費	2,018,755,929	2,012,805,554	5,950,375	0.3	10.3	12.2
21	貸付金	160,270,000	230,640,000	△ 70,370,000	△ 30.5	0.8	1.4
22	補償及び賠償金	66,491,866	51,126,166	15,365,700	30.1	0.3	0.3
23	償還金及び利息	1,468,359,667	1,528,678,891	△ 60,319,224	△ 3.9	7.5	9.2
24	投資及び出資金	64,300,000	71,295,090	△ 6,995,090	△ 9.8	0.3	0.4
25	積立金	226,306,000	49,050,000	177,256,000	361.4	1.2	0.3
26	寄附金	200,000	400,000	△ 200,000	△ 50.0	0.0	0.0
27	公課費	1,878,000	1,948,700	△ 70,700	△ 3.6	0.0	0.0
28	繰出金	2,726,181,660	2,373,339,764	352,841,896	14.9	13.9	14.4
	計	19,658,997,963	16,534,435,315	3,124,562,648	18.9	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計名	区分 節別	支出済額		増減額	増減率	構成比			
		29年度	28年度			29年度	28年度		
		1	報酬			129,600	177,600	△ 48,000	△ 27.0
2	給料	25,053,168	27,197,234	△ 2,144,066	△ 7.9	0.6	0.6		
3	職員手当等	13,186,010	14,057,163	△ 871,153	△ 6.2	0.3	0.3		
4	共済費	10,470,237	11,051,671	△ 581,434	△ 5.3	0.3	0.3		
7	賃金	15,262,904	16,333,961	△ 1,071,057	△ 6.6	0.4	0.4		
8	報償費	0	0	0	-	0.0	0.0		
9	旅費	28,405	85,865	△ 57,460	△ 66.9	0.0	0.0		
11	需用費	4,558,139	4,505,991	52,148	1.2	0.1	0.1		
12	役務費	7,231,261	7,088,579	142,682	2.0	0.2	0.2		
13	委託料	47,755,889	43,260,678	4,495,211	10.4	1.1	1.0		
14	使用料及び賃借料	57,890	62,240	△ 4,350	△ 7.0	0.0	0.0		
19	負担金補助金及び交付金	4,012,257,738	4,120,933,630	△ 108,675,892	△ 2.6	96.2	96.4		
22	補償及び賠償金	0	251,679	△ 251,679	皆減	0.0	0.0		
23	償還金及び利息	35,139,512	31,393,989	3,745,523	11.9	0.8	0.7		
25	積立金	63	128	△ 65	△ 50.8	0.0	0.0		
	計	4,171,130,816	4,276,400,408	△ 105,269,592	△ 2.5	100.0	100.0		
特別会計	国民健康保険事業	2	給料	3,543,600	2,982,000	561,600	18.8	1.0	0.9
		3	職員手当等	1,703,315	1,760,235	△ 56,920	△ 3.2	0.5	0.5
		4	共済費	1,135,223	952,613	182,610	19.2	0.3	0.3
		9	旅費	0	0	0	-	0.0	0.0
		11	需用費	1,449,094	1,155,190	293,904	25.4	0.4	0.3
		12	役務費	2,468,000	2,767,000	△ 299,000	△ 10.8	0.7	0.8
		13	委託料	296,688	258,358	38,330	14.8	0.1	0.1
		14	使用料及び賃借料	228,780	385,570	△ 156,790	△ 40.7	0.1	0.1
後期高齢者医療		19	負担金補助金及び交付金	342,134,143	328,999,892	13,134,251	4.0	96.8	96.9
		23	償還金及び利息	410,400	110,900	299,500	270.1	0.1	0.0
		計	353,369,243	339,371,758	13,997,485	4.1	100.0	100.0	

第9表 各会計節別歳出集計表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分		支出済額		増減額	増減率	構成比	
			29年度	28年度			29年度	28年度
	節別							
特別会計	介護保険事業	1 報酬	5,064,200	5,248,400	△ 184,200	△ 3.5	0.1	0.1
		2 給料	18,879,300	20,217,600	△ 1,338,300	△ 6.6	0.5	0.5
		3 職員手当等	10,121,084	10,678,596	△ 557,512	△ 5.2	0.3	0.3
		4 共済費	8,911,470	8,440,538	470,932	5.6	0.2	0.2
		7 賃金	23,499,621	21,354,003	2,145,618	10.0	0.6	0.6
		8 報償費	583,900	401,100	182,800	45.6	0.0	0.0
		9 旅費	452,247	381,855	70,392	18.4	0.0	0.0
		11 需用費	5,061,762	4,050,297	1,011,465	25.0	0.1	0.1
		12 役務費	15,275,955	14,636,617	639,338	4.4	0.4	0.4
		13 委託料	87,229,299	93,194,268	△ 5,964,969	△ 6.4	2.3	2.5
		14 使用料及び借賃	5,871,669	6,096,197	△ 224,528	△ 3.7	0.2	0.2
		18 備品購入費	0	70,308	△ 70,308	皆減	0.0	0.0
		19 負担金補助金及び交付金	3,549,434,864	3,418,489,559	130,945,305	3.8	94.0	92.3
		23 償還金利息及び引当	13,496,011	54,335,468	△ 40,839,457	△ 75.2	0.4	1.5
	25 積立金	32,200,000	46,500,000	△ 14,300,000	△ 30.8	0.9	1.3	
	計	3,776,081,382	3,704,094,806	71,986,576	1.9	100.0	100.0	
	宅地造成事業	2 給料	4,257,300	4,186,800	70,500	1.7	2.2	8.6
		3 職員手当等	2,446,915	2,399,836	47,079	2.0	1.3	4.9
		4 共済費	1,396,282	1,302,950	93,332	7.2	0.7	2.7
		9 旅費	0	18,940	△ 18,940	皆減	0.0	0.0
11 需用費		33,138	0	33,138	皆増	0.0	0.0	
12 役務費		6,107,116	0	6,107,116	皆増	3.2	0.0	
13 委託料		41,115,728	8,683,440	32,432,288	373.5	21.5	17.8	
15 工事請負費		68,938,439	22,335,720	46,602,719	208.6	36.0	45.9	
19 負担金補助金及び交付金		68,000	9,773,000	△ 9,705,000	△ 99.3	0.0	20.1	
28 繰出金	67,300,000	0	67,300,000	皆増	35.1	0.0		
計	191,662,918	48,700,686	142,962,232	293.6	100.0	100.0		
計	8,492,244,359	8,368,567,658	123,676,701	1.5				
合計	28,151,242,322	24,903,002,973	3,248,239,349	13.0				

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度 借入額	29年度元利償還額			29年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	2,043,887	321,600	80,183	13,784	93,967	2,285,304
一 般 単 独 事 業 債	1,309,634	227,300	269,946	12,765	282,711	1,266,988
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	25,190	0	922	101	1,023	24,268
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,778,962	1,239,500	195,299	28,773	224,072	2,823,163
災 害 復 旧 事 業 債	51,886	39,900	18,764	258	19,022	73,022
(1) 単独災害復旧事業債	21,527	22,800	11,314	114	11,428	33,013
(2) 補助災害復旧事業債	30,359	17,100	7,450	144	7,594	40,009
(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	330,199	0	53,792	1,023	54,815	276,407
(1) 補助・直轄事業	65,058	0	10,735	250	10,985	54,323
(2) 継ぎ足し単独事業	6,024	0	994	23	1,017	5,030
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	259,117	0	42,063	750	42,813	217,054
全 国 防 災 事 業 債	135,027	0	6,755	253	7,008	128,272
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	627	398,700	627	5	632	398,700
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	23,943	150,500	7,818	170	7,988	166,625
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	25,294		11,523	449	11,972	13,771
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	7,462	6,600	3,704	98	3,802	10,358
退 職 手 当 債	217,625	0	36,330	1,126	37,456	181,295
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	6,000	0	500	0	500	5,500
財 源 対 策 債	329,301	236,800	58,157	5,789	63,946	507,944
減 収 補 て ん 債	13,321	0	5,074	163	5,237	8,247
減 税 補 て ん 債	174,478		38,964	1,185	40,149	135,514
臨 時 税 収 補 て ん 債	18,583		18,583	279	18,862	0
臨 時 財 政 対 策 債	7,010,092	587,085	503,247	38,333	541,580	7,093,930
県 貸 付 金	0	10,500	10,500	0	10,500	0
そ の 他	43,800	287,800	0	219	219	331,600
合 計	13,545,311	3,506,285	1,320,688	104,773	1,425,461	15,730,908

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし